

平成30年度決算
普通会計財政状況

令和元年9月



安芸高田市 企画振興部 財政課

決算の状況

平成30年度の我が国経済は、企業収益が過去最高を記録する中、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあり、緩やかな回復が続いている。ただし、昨年夏に相次いだ自然災害によって、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興とあわせて、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、補正予算を閣議決定した。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

本市においては、平成30年7月の豪雨災害からの一日も早い復興を目指すとともに、安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた目標人口の実現に向け、「人口減対策」を最重要課題に位置付け、人口の社会増など効果的な施策を展開している。

平成30年度の主な取組として、「市の未来を創る投資」では、新たな認定こども園の設置、市内に整備してきた光ネットワークを活かした企業誘致や起業支援の推進に取り組んだ。

「市民に安全・安心を与える投資」では、生活支援員制度の全市的な普及、昨年7月の豪雨災害の復旧復興と市民の安全を守る防災・減災対応を全力で取り組んだ。

「市民に元気と活力を与える投資」では、新たに田んぼアート公園整備事業に取り組んだ。また、本市の宝の一つである神楽は、高校生の神楽甲子園や東京公演が大きな反響を呼び、着実に成果を挙げた。

一方で、平成26年度から始まった普通交付税の合併特例加算措置の段階的削減は、平成31年度をもって一本算定となるが、今後、行財政運営は限られた財源の中、ますます選択と集中が求められる状況にある。こうしたことから、第3次安芸高田市行政改革大綱による取組を進めるとともに、公共施設の配置適正化や受益者負担の適正化等を行うことで、経常的収支の改善に努め、持続可能な行財政基盤を構築する必要がある。

目次

普通会計決算財政状況	1
普通会計歳入決算	2
普通会計歳入決算(グラフ)	3
普通会計性質別歳出決算	4
普通会計性質別歳出決算(グラフ)	5
普通会計目的別歳出決算	6
普通会計目的別歳出決算(グラフ)	7
普通会計財政指標等の推移	8
普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)	9
基金の状況(見込)調	10
基金残高の推移(見込)	11
会計別地方債現在高調書	12
普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高	13
普通会計に係る会計決算状況(決算統計純計表)	14
類似市等の普通会計財政状況(平成30年度決算数値)	15
資料編	
(1) 平成30年度会計別決算総括表	16
(2) 平成30年度会計別決算額	18
(3) 平成30年度一般会計歳入歳出決算	19
(4) 平成30年度一般会計歳出決算(節別)	20
平成30年度市町村普通会計決算カード	21
主な財政用語	25

普通会計決算財政状況

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分	25年度 決算	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	前年度 比較	区 分	25年度 決算	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	前年度 比較
歳入総額	22,923,236	21,136,271	19,849,450	20,272,698	21,817,355	22,030,271	212,916	經常収支比率	88.1%	91.3%	92.4%	94.4%	95.1%	97.4%	2.3%
歳出総額	22,187,595	20,354,628	19,213,551	19,761,398	21,170,158	21,197,908	27,750	実質公債費比率	14.3%	13.7%	12.9%	13.2%	13.7%	14.2%	0.5%
差引額	735,641	781,643	635,899	511,300	647,197	832,363	185,166	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	
翌年度繰越財源	197,151	168,051	96,732	140,420	236,561	628,444	391,883	連結赤字比率	-	-	-	-	-	-	
実質収支	538,490	613,592	539,167	370,880	410,636	203,919	△ 206,717	将来負担比率	120.9%	109.1%	95.0%	87.3%	88.1%	92.0%	3.9%
単年度収支	△ 151,168	75,102	△ 74,425	△ 168,287	41,940	△ 206,717	△ 248,657	資金不足比率	-	-	-	-	-	-	
財政調整基金 積立金	6,999	7,604	17,996	3,436	3,829	1,774	△ 2,055	積立金現在高	8,413,848	8,820,484	9,373,271	9,425,891	8,660,632	7,474,550	△ 1,186,082
繰上償還 (任意分)	366,150	358,324	125,108	113,400	353,138	111,812	△ 241,326	うち 財政調整基金	2,862,438	2,870,042	2,832,728	2,896,734	2,319,859	1,219,836	△ 1,100,023
財政調整基金 取崩額	0	0	55,310	239,430	580,704	1,101,797	521,093	うち 減債基金	390,010	643,481	1,021,717	687,714	601,422	640,402	38,980
実質単年度収支	221,981	441,030	13,369	△ 290,881	△ 181,797	△ 1,194,928	△ 1,013,131	普通建設事業費	3,628,744	1,614,619	1,155,697	1,386,385	2,870,968	2,690,163	△ 180,805
基準財政需要額 (錯誤分を除く)	9,543,839	9,794,668	10,206,975	10,812,061	10,937,729	11,004,061	66,332	地方債現在高	33,288,253	32,076,258	30,497,903	28,664,873	27,203,804	26,170,692	△ 1,033,112
基準財政収入額	3,182,327	3,225,673	3,385,129	3,388,396	3,402,618	3,453,427	50,809	地方債残高比率	232.9%	229.3%	227.1%	215.8%	210.2%	206.9%	△ 3.3%
標準財政規模	14,294,504	13,988,579	13,428,011	13,280,912	12,941,063	12,650,524	△ 290,539	地方債借入額	3,422,400	2,160,800	1,366,900	1,419,100	2,281,300	2,270,100	△ 11,200
臨時財政対策債 発行可能額	824,264	778,086	682,899	543,679	547,906	521,595	△ 26,311	地方債 元利償還金	3,786,220	3,769,677	3,284,329	3,545,917	3,917,839	3,505,607	△ 412,232
財政力指数	0.323	0.326	0.331	0.325	0.319	0.313	△ 0.006	翌年度以降 債務負担額	1,205,763	524,350	470,312	376,620	1,232,396	1,207,008	△ 25,388
実質収支比率	3.8%	4.4%	4.0%	2.8%	3.2%	1.6%	△ 1.6%								

※実質収支比率: 実質収支額/標準財政規模

※標準財政規模: 標準税収入額+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、統計上の比較を可能とするために用いられる会計区分で、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」を整理したものです。
本市における普通会計とは、「一般会計」と「コミュニティ・プラント整備事業特別会計」を整理したものです。
(28年度決算までは「飲料水供給事業特別会計」も整理の対象でしたが、水道事業会計との統合により特別会計が廃止されたため、普通会計の対象となる会計は2つとなりました。)

普通会計歳入決算

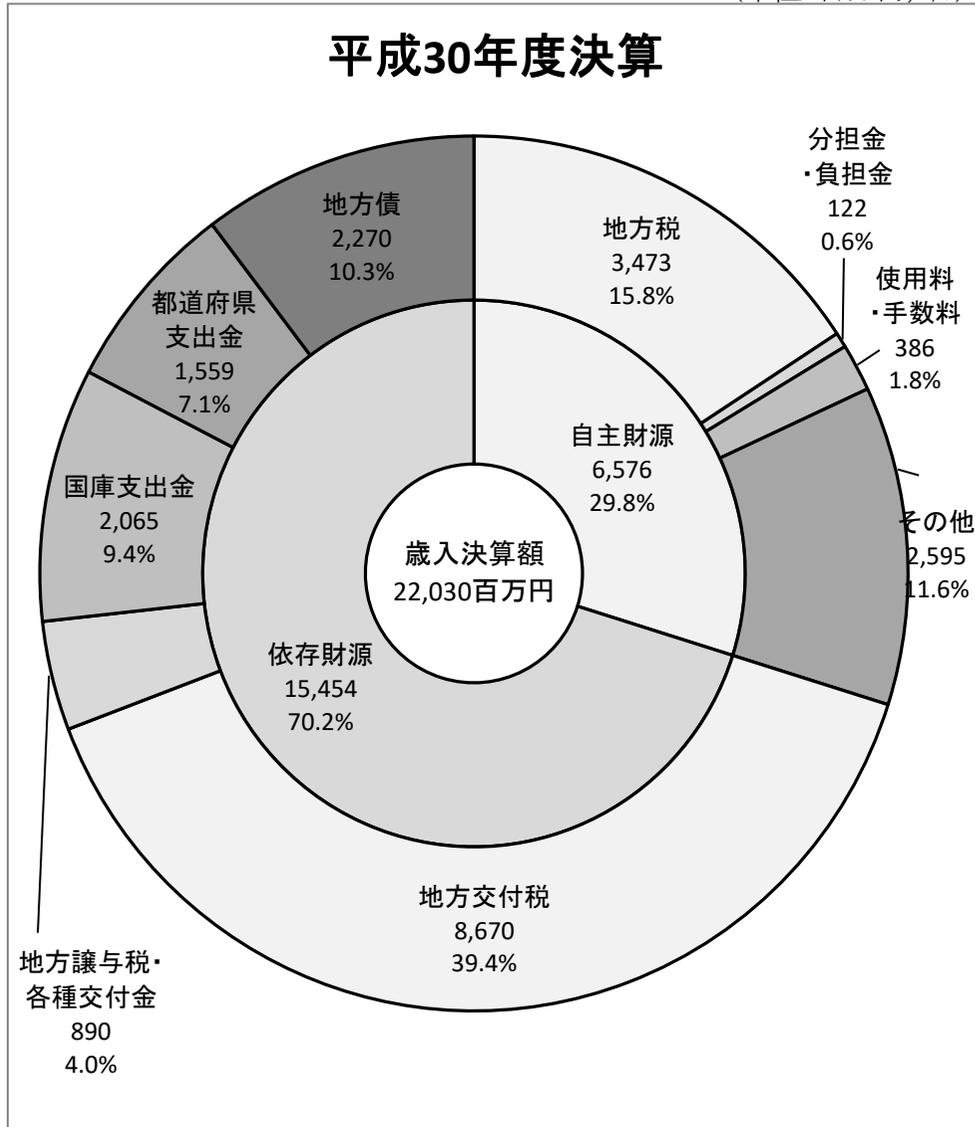
(単位:千円,%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		主な増減理由等
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
地方税	3,472,812	15.8	3,539,860	16.2	△ 67,048	△ 1.9	
個人市民税	1,136,123	5.2	1,147,286	5.2	△ 11,163	△ 1.0	個人均等割 +149千円、所得割 △11,312千円
法人市民税	195,629	0.9	237,035	1.1	△ 41,406	△ 17.5	法人均等割 △5,163千円、法人税割 △36,243千円
固定資産税	1,834,376	8.3	1,849,914	8.5	△ 15,538	△ 0.8	償却資産 +29,033千円、家屋 △26,926千円、土地 △17,930千円
軽自動車税	112,493	0.5	110,009	0.5	2,484	2.3	
たばこ税	187,413	0.9	188,634	0.9	△ 1,221	△ 0.6	たばこの売上減による
入湯税	6,778	0.0	6,982	0.0	△ 204	△ 2.9	利用者の減による
地方譲与税	200,922	0.9	199,132	0.9	1,790	0.9	地方揮発油譲与税 +313千円、自動車重量譲与税 +1,477千円
利子割交付金	6,698	0.0	6,526	0.0	172	2.6	
配当割交付金	11,650	0.1	14,560	0.1	△ 2,910	△ 20.0	
株式等譲渡所得割交付金	8,414	0.0	13,554	0.1	△ 5,140	△ 37.9	
地方消費税交付金	547,433	2.5	540,448	2.5	6,985	1.3	
ゴルフ場利用税交付金	25,078	0.1	29,995	0.1	△ 4,917	△ 16.4	
自動車取得税交付金	70,203	0.3	67,414	0.3	2,789	4.1	
地方特例交付金	15,630	0.1	13,103	0.1	2,527	19.3	
地方交付税	8,670,188	39.4	8,921,656	40.9	△ 251,468	△ 2.8	
普通交付税	7,756,284	35.2	8,090,121	37.1	△ 333,837	△ 4.1	
特別交付税	913,904	4.1	831,535	3.8	82,369	9.9	
小 計	13,029,028	59.1	13,346,248	61.2	△ 317,220	△ 2.4	
交通安全対策特別交付金	4,118	0.0	4,523	0.0	△ 405	△ 9.0	
分担金及び負担金	121,761	0.6	142,477	0.7	△ 20,716	△ 14.5	保育所保護者負担金(現年度分) △15,655千円、広域入所運営費他市町村負担金 △4,892千円
使用料	301,495	1.4	306,540	1.4	△ 5,045	△ 1.6	診療所使用料 △2,023千円、市営住宅使用料(現年度分) △1,232千円
手数料	84,380	0.4	88,378	0.4	△ 3,998	△ 4.5	し尿処理手数料(現年度分) △2,336千円
国庫支出金	2,064,823	9.4	1,729,680	7.9	335,143	19.4	公立学校施設整備費補助金 △95,646千円、臨時市町村道除雪事業費補助金 △35,000(皆減)、保育所等整備交付金 +110,970千円(皆増)、現年災害復旧事業費負担金 +95,933千円
都道府県支出金	1,559,445	7.1	1,807,339	8.3	△ 247,894	△ 13.7	強い農業づくり事業交付金 △300,651千円、道整備交付金事業費補助金 △36,786千円、農地耕作条件改善事業補助金 △25,600千円、農業用施設災害復旧費補助金 +65,126千円、子ども・子育て支援整備交付金 +32,320千円(皆増)
財産収入	129,058	0.6	120,644	0.6	8,414	7.0	市有地売却による不動産売払収入 +14,522千円、光ネットワーク設備貸付収入 +4,675千円、基金利子 △4,873千円
寄附金	83,640	0.4	33,300	0.1	50,340	151.2	ふるさと納税制度寄附金 +36,706千円、災害復旧費寄附金 +13,634千円
繰入金	1,793,007	8.1	1,339,625	6.1	453,382	33.8	財政調整基金繰入金 +521,093千円、過疎地域自立促進基金繰入金 +173,986千円、減債基金繰入金 △75,698千円
繰越金	397,197	1.8	309,116	1.4	88,081	28.5	
諸収入	192,219	0.8	308,185	1.4	△ 115,966	△ 37.6	海洋センター改修助成金 +23,500千円(皆増)、代替交通ランニングコスト支援金 +12,162千円(皆増)、JR三江線イニシャルコスト支援金 △96,762千円(皆減)、地域総合整備資金貸付金元金収入 △74,079千円(皆減)
地方債	2,270,100	10.3	2,281,300	10.5	△ 11,200	△ 0.5	民生債 +168,000千円、消防債 +38,900千円、総務債 △131,100千円、教育債 △123,900千円
合 計	22,030,271	100.0	21,817,355	100.0	212,916	1.0	
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,127,277 (12,648,777)	55.0 57.4	12,529,269 (13,077,169)	57.4 59.9	△ 401,992 (△ 428,392)	△ 3.2 △ 3.3	←経常収支比率算定の分母となる数値。

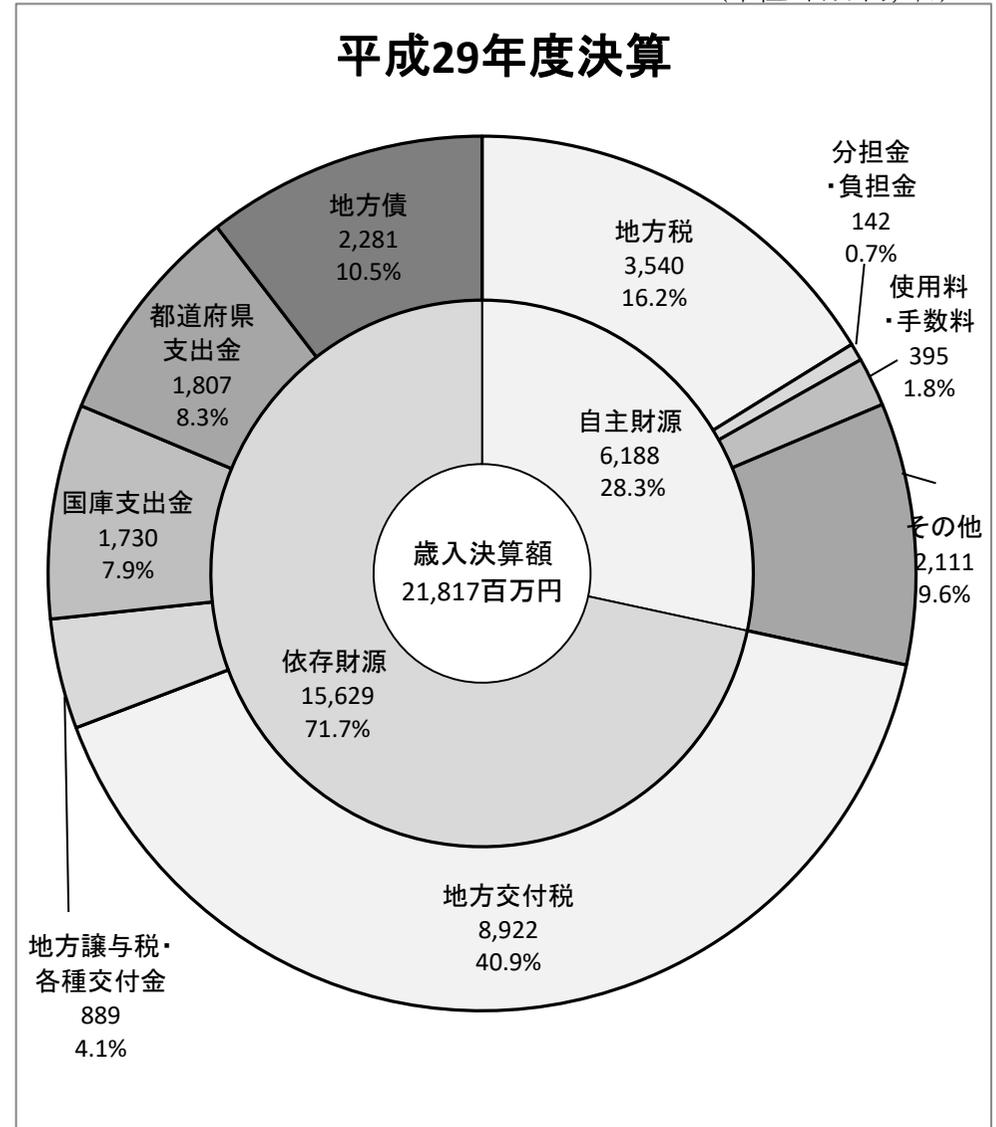
※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

普通会計歳入決算(グラフ)

(単位:百万円, %)



(単位:百万円, %)



普通会計性質別歳出決算

(単位:千円,%)

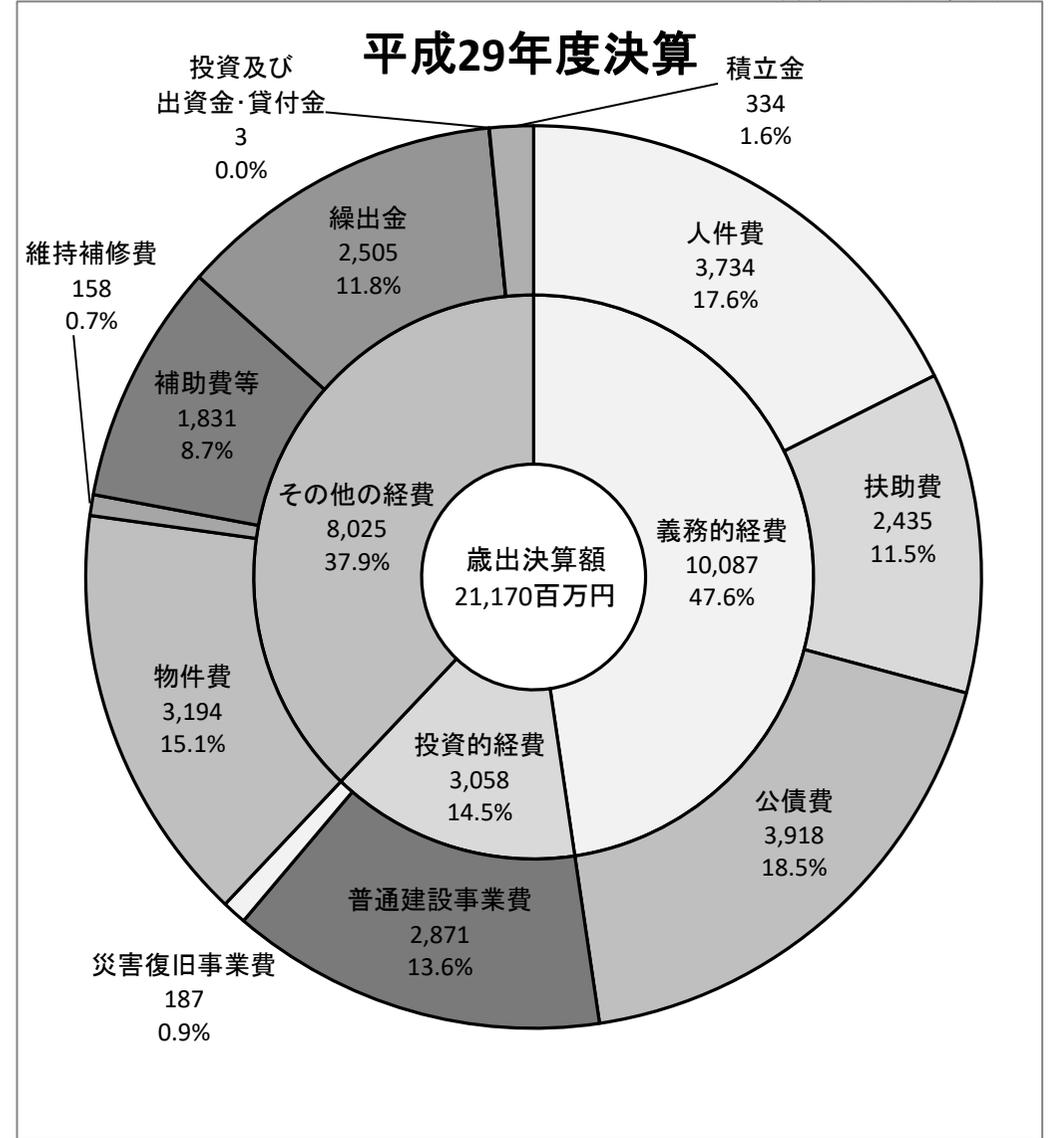
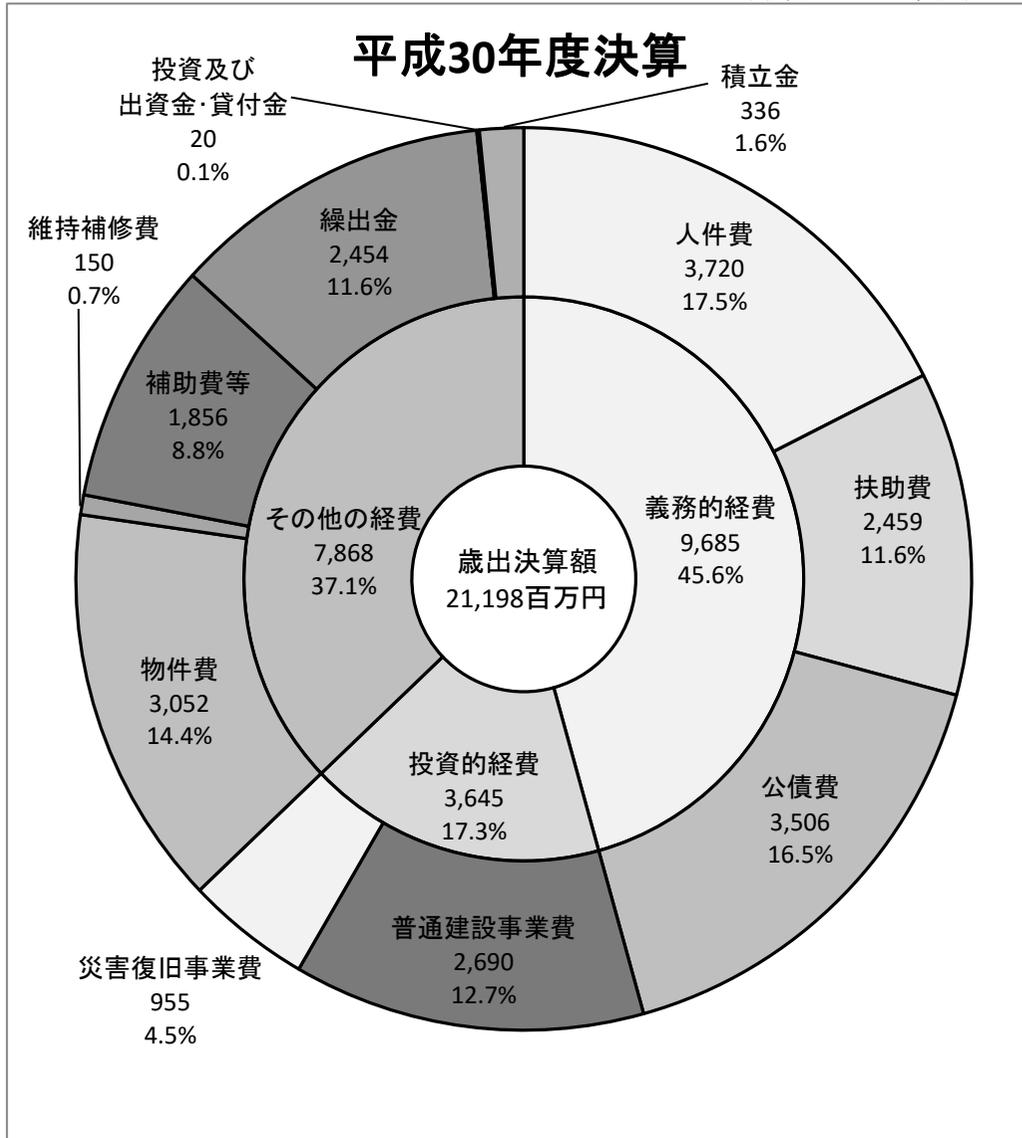
区 分	平成30年度				平成29年度				前年度比較				主な増減理由等
	決算額	構成比	うち經常一般財源充当額	經常収支比率	決算額	構成比	うち經常一般財源充当額	經常収支比率	決算額	増減率	經常一般財源充当額	經常収支比率	
義務的経費	9,684,373	45.6	7,531,481	59.6	10,086,256	47.6	7,624,180	58.3	△ 401,883	△ 4.0	△ 92,699	1.3	
人件費	3,720,103	17.5	3,446,874	27.3	3,733,718	17.6	3,475,390	26.6	△ 13,615	△ 0.4	△ 28,516	0.7	委員報酬・その他非常勤職員人件費 △19,034千円、給料 △13,672千円
うち職員給	2,262,621	10.7	2,034,411	16.1	2,257,504	10.7	2,067,112	15.8	5,117	0.2	△ 32,701	0.3	時間外勤務手当 +10,502千円、扶養手当 +4,443千円
扶助費	2,458,552	11.6	705,985	5.6	2,434,535	11.5	697,727	5.3	24,017	1.0	8,258	0.3	障害者自立支援訓練等給付事業費 +40,253千円、生活保護扶助費 +26,733千円
公債費	3,505,718	16.5	3,378,622	26.7	3,918,003	18.5	3,451,063	26.4	△ 412,285	△ 10.5	△ 72,441	0.3	元金 △365,956千円(うち、繰上償還△241,326千円)、利子 △46,329千円
元利償還金	3,505,607	16.5	3,378,511	26.7	3,917,839	18.5	3,450,899	26.4	△ 412,232	△ 10.5	△ 72,388	0.3	
一時借入金	111	0.0	111	0.0	164	0.0	164	0.0	△ 53	△ 32.3	△ 53	0.0	
その他の経費	7,868,377	37.1	4,791,195	37.9	8,026,466	37.9	4,815,691	36.8	△ 158,089	△ 2.0	△ 24,496	1.1	
物件費	3,052,331	14.4	2,035,708	16.1	3,194,114	15.1	2,094,786	16.0	△ 141,783	△ 4.4	△ 59,078	0.1	市道道路維持費 △119,800千円、県委託県道道路維持費 △39,519千円、橋梁維持費 △25,061千円(皆減)
維持補修費	150,013	0.7	108,696	0.9	158,028	0.7	121,223	0.9	△ 8,015	△ 5.1	△ 12,527	0.0	市道道路維持費 △11,744千円、県委託県道道路維持費 △7,477千円、地域活動拠点施設費 △2,127千円
補助費等	1,856,366	8.8	908,478	7.2	1,831,281	8.7	892,120	6.8	25,085	1.4	16,358	0.4	造林事業費 +30,280千円(皆増)、ふるさと応援寄附推進事業費 +15,945千円、外郭団体等運営指導事業費 +15,555千円
繰出金	2,453,682	11.6	1,738,313	13.7	2,505,239	11.8	1,707,562	13.1	△ 51,557	△ 2.1	30,751	0.6	国民健康保険特別会計繰出金 △17,463千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 △4,641千円、農業集落排水特別会計繰出金 △3,200千円、浄化槽整備事業特別会計繰出金 △3,200千円
投資及び貸付金	20,108	0.1	0	0.0	3,408	0.0	0	0.0	16,700	490.0	0	0.0	国道沿線活性化事業費 +15,500千円、就学援助事業費 +1,200千円
積立金	335,877	1.6	0	0.0	334,396	1.6	0	0.0	1,481	0.4	0	0.0	ふるさと応援基金 +27,815千円、JR三江線代替交通確保運営基金 △27,176千円、市有住宅管理運営基金 +8,225千円、光ネットワーク設備管理運営基金 +3,573千円
經常収支比率			12,322,676	97.4			12,439,871	95.1			△ 117,195	2.3	
投資的経費	3,645,158	17.3			3,057,436	14.5			587,722	19.2			
うち人件費	3,700	0.0			2,502	0.0			1,198	47.9			給料 +1,198千円
うち普通建設事業費	2,690,163	12.7	投資的経費の内一般財源充当額 855,488		2,870,968	13.6	投資的経費の内一般財源充当額 371,053		△ 180,805	△ 6.3	投資的経費の内一般財源充当額 484,435		畜産振興事業費 △281,559千円(皆減)、学校規模適正化推進事業費 △246,769千円、市道改良事業費 △139,896千円
うち補助事業	1,208,329	5.7		1,644,593	7.8	△ 436,264		△ 26.5	放課後児童クラブ運営費 +97,790千円、外郭団体等運営指導事業費 +87,027千円、市道道路維持費 +74,985千円				
うち単独事業	1,427,333	6.7		1,164,996	5.5	262,337		22.5		土木施設災害復旧費 +552,318千円、農業用施設災害復旧費 +154,162千円、林業施設災害復旧費 +30,247千円			
うち災害復旧事業費	954,995	4.5		186,468	0.9	768,527		412.2					
合 計	21,197,908	100.0			21,170,158	100.0			27,750	0.1			

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。(經常収支比率も同様に費目別に比率を算出しているため合計と合致しない場合がある)

普通会計性質別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円, %)

(単位:百万円, %)



普通会計目的別歳出決算

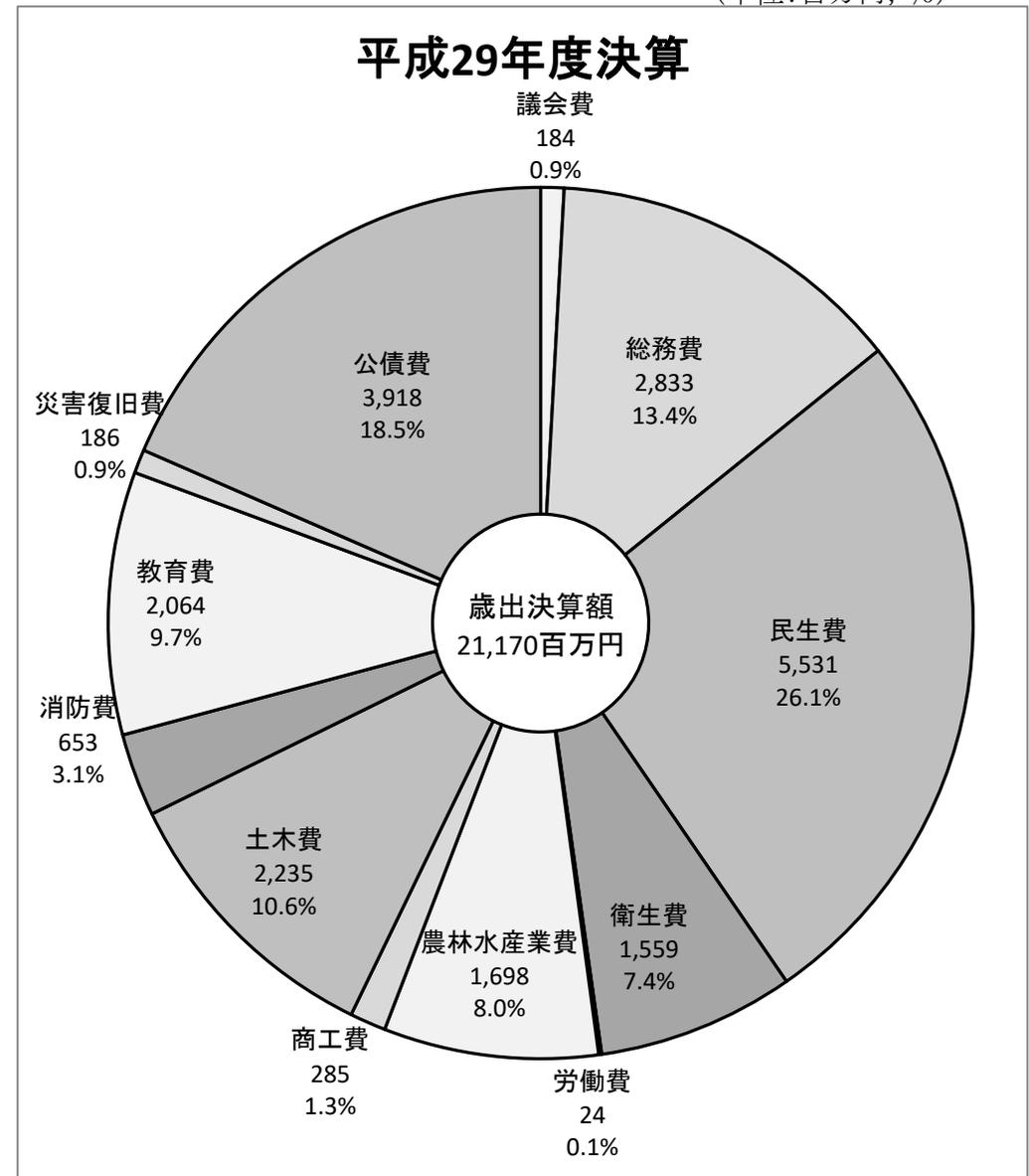
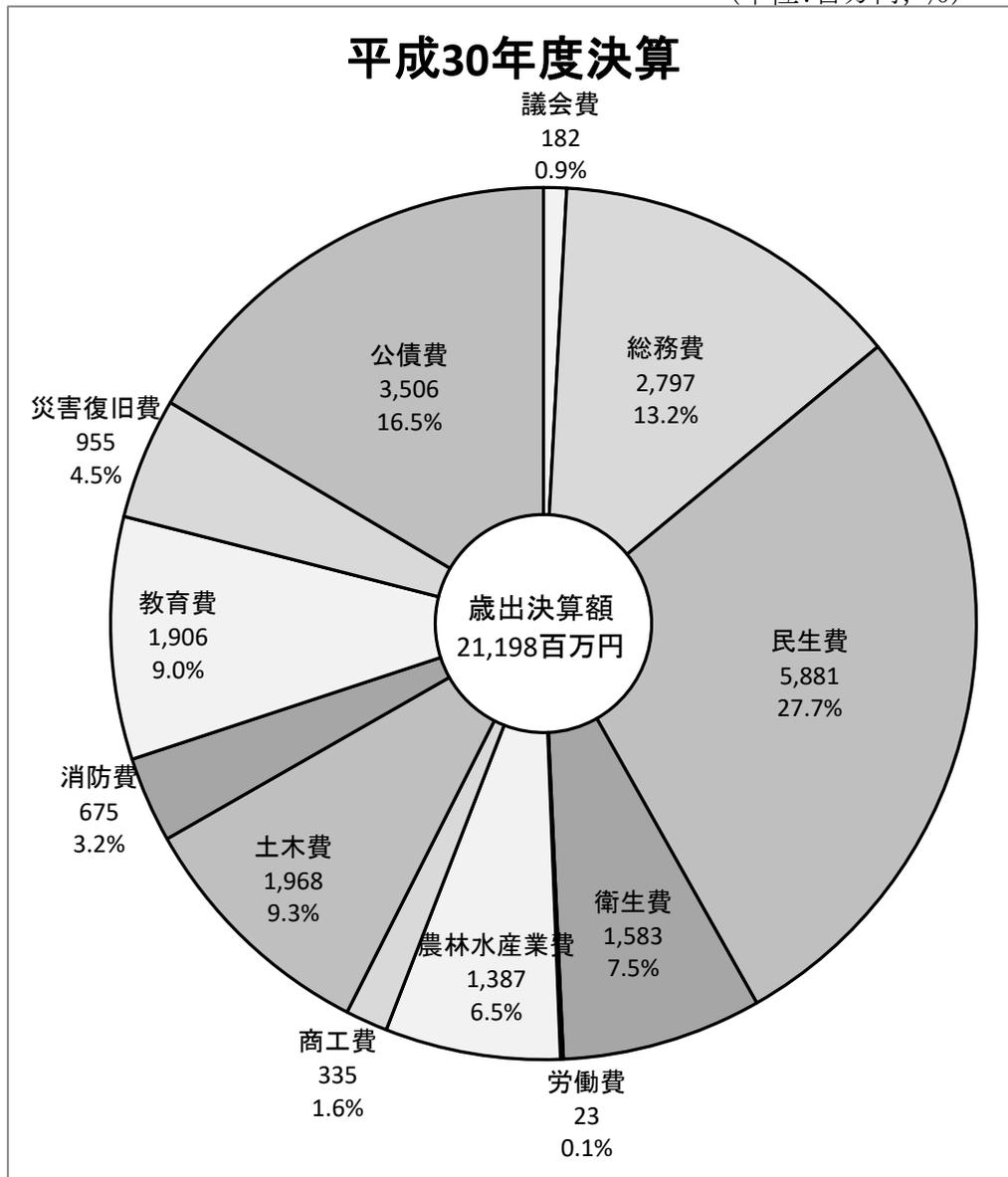
区 分	平成30年度			平成29年度			前年度比較		摘 要（主な増減理由等）
	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	千円		%	
議会費	181,878	0.9	181,873	184,351	0.9	184,345	△ 2,473	△ 1.3	議員人件費 △1,248千円、議会調査事業費 △1,089千円
総務費	2,797,062	13.2	2,096,680	2,832,535	13.4	2,025,201	△ 35,473	△ 1.3	庁舎管理費 △94,855千円、公有財産管理費 △58,789千円、JR三江線代替交通確保運営基金 △45,486千円、地域情報化推進事業費 △10,512千円、企画調整事業費 △8,254千円
民生費	5,881,522	27.7	3,157,065	5,531,002	26.1	3,153,918	350,520	6.3	放課後児童クラブ運営費 +191,036千円、保育所総務管理費 +189,339千円、障害者自立支援訓練等給付事業費 +38,213千円、生活保護扶助費 +31,529千円
衛生費	1,583,423	7.5	1,257,639	1,558,899	7.4	1,359,257	24,524	1.6	保健衛生総務管理費 +63,555千円、塵芥処理事業費 +21,271千円、水道事業会計事業費 +12,107千円、環境政策事業費 +5,777千円
労働費	23,001	0.1	23,001	23,636	0.1	23,636	△ 635	△ 2.7	在宅福祉事業費 △635千円
農林水産業費	1,387,094	6.5	773,496	1,697,959	8.0	777,051	△ 310,865	△ 18.3	畜産振興事業費 △281,647千円、林道新設改良費 △28,074千円、水利施設整備事業費 △22,682千円、有害鳥獣対策事業費 △21,492千円
商工費	334,736	1.6	253,974	285,113	1.3	235,753	49,623	17.4	企業立地推進事業費 +34,975千円、一般職員人件費 +10,875千円、観光振興事業費 +6,725千円
土木費	1,967,772	9.3	1,039,615	2,234,923	10.6	1,120,998	△ 267,151	△ 12.0	市道改良事業費 △108,735千円、市道道路維持費 △100,211千円、県委託県道道路維持費 △86,865千円、市有住宅管理費 △43,067千円
消防費	675,007	3.2	556,867	653,494	3.1	522,125	21,513	3.3	消防資機材整備事業費 +35,982千円、災害対策費 +31,011千円、一般職員人件費 +22,355千円
教育費	1,905,700	9.0	1,244,469	2,063,775	9.7	1,204,762	△ 158,075	△ 7.7	学校規模適正化推進事業費 △260,797千円、中学校施設・設備等管理整備事業費 △100,530千円
災害復旧費	954,995	4.5	424,403	186,468	0.9	61,520	768,527	412.2	土木施設災害復旧費 +552,318千円、農業用施設災害復旧費 +154,162千円、林業施設災害復旧費 +30,247千円、農地災害復旧費 +25,968千円
公債費	3,505,718	16.5	3,490,434	3,918,003	18.5	3,804,201	△ 412,285	△ 10.5	元金 △365,956千円（うち、繰上償還△241,326千円）、利子 △46,329千円
合 計	21,197,908	100.0	14,499,516	21,170,158	100.0	14,472,767	27,750	0.1	

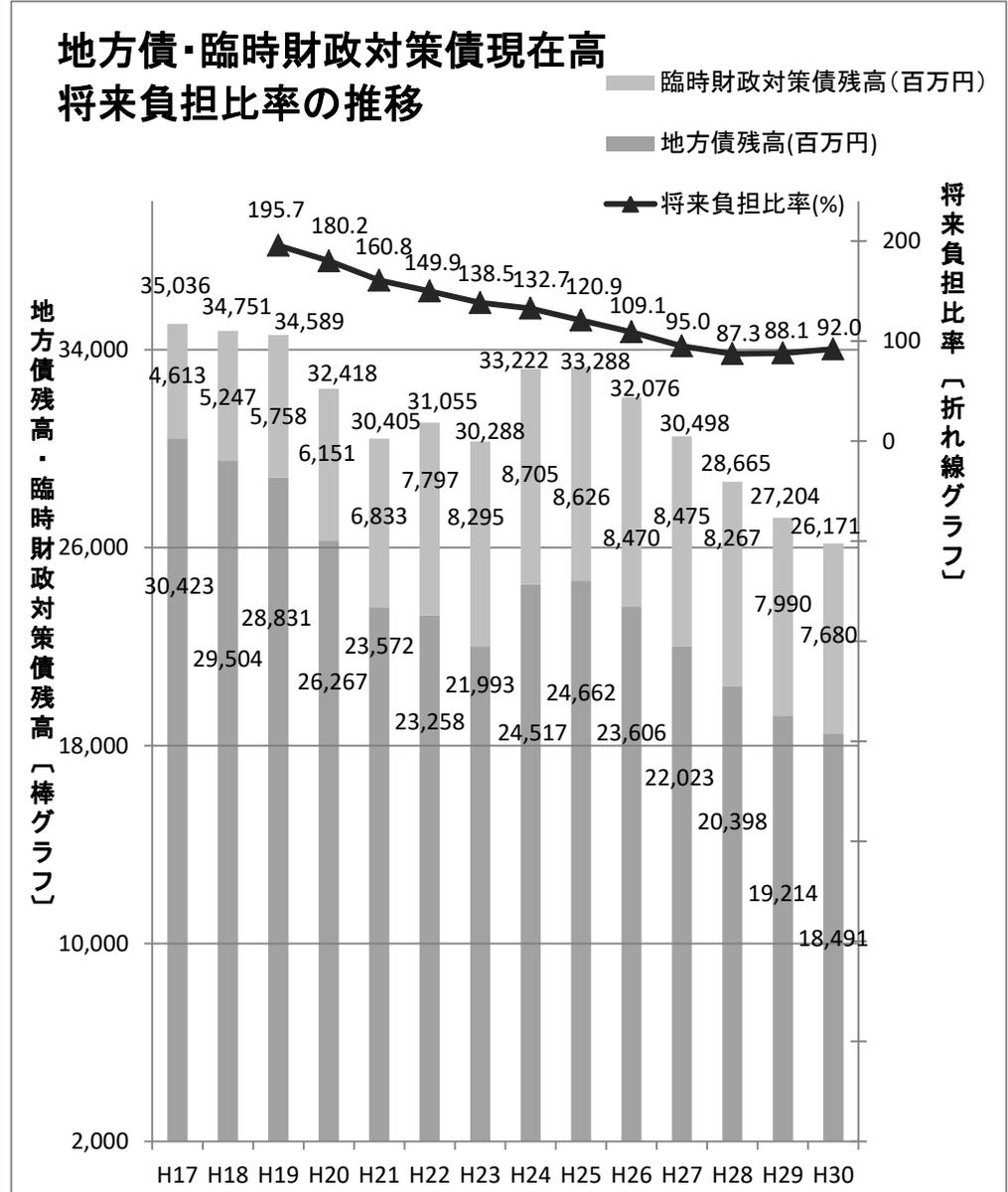
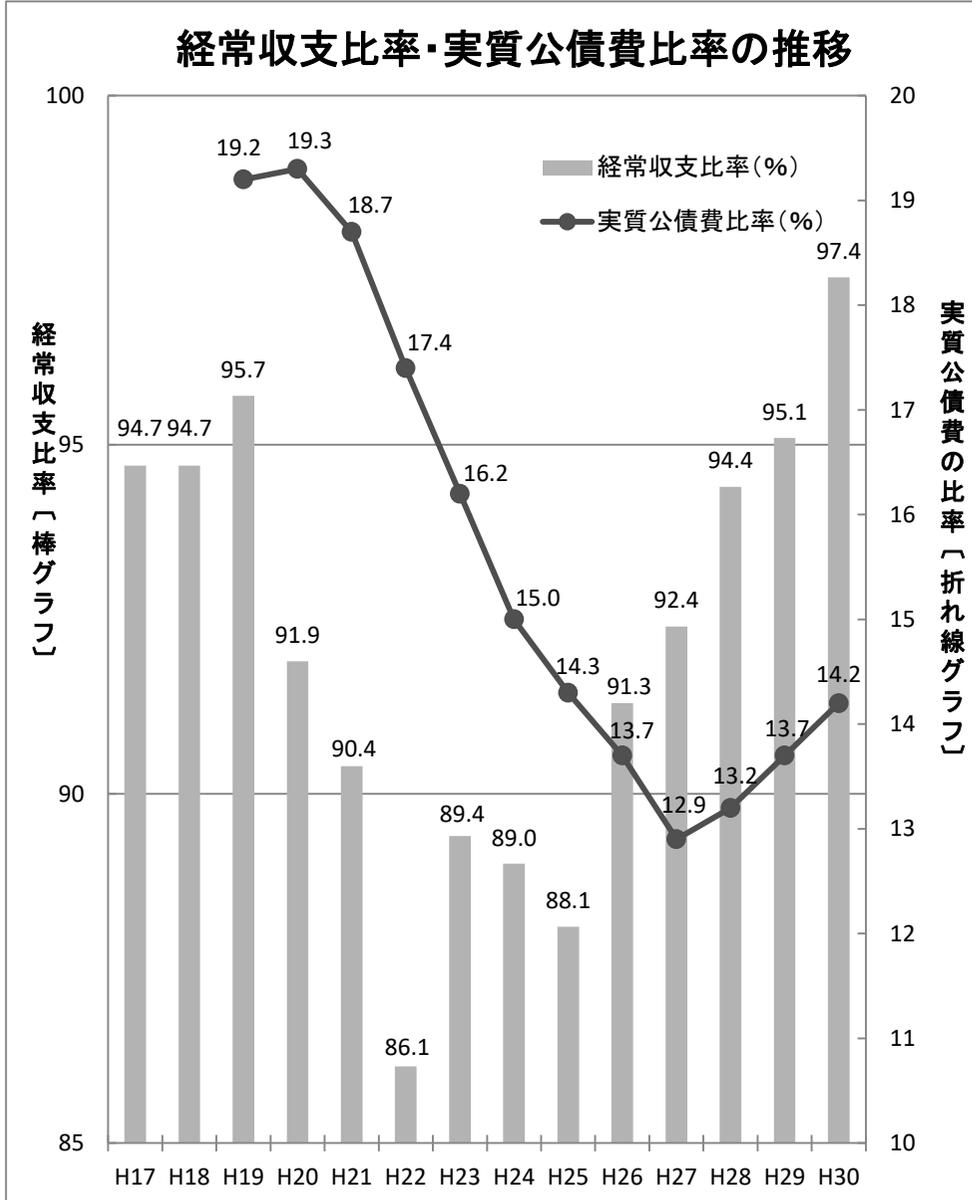
※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

普通会計目的別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円, %)

(単位:百万円, %)



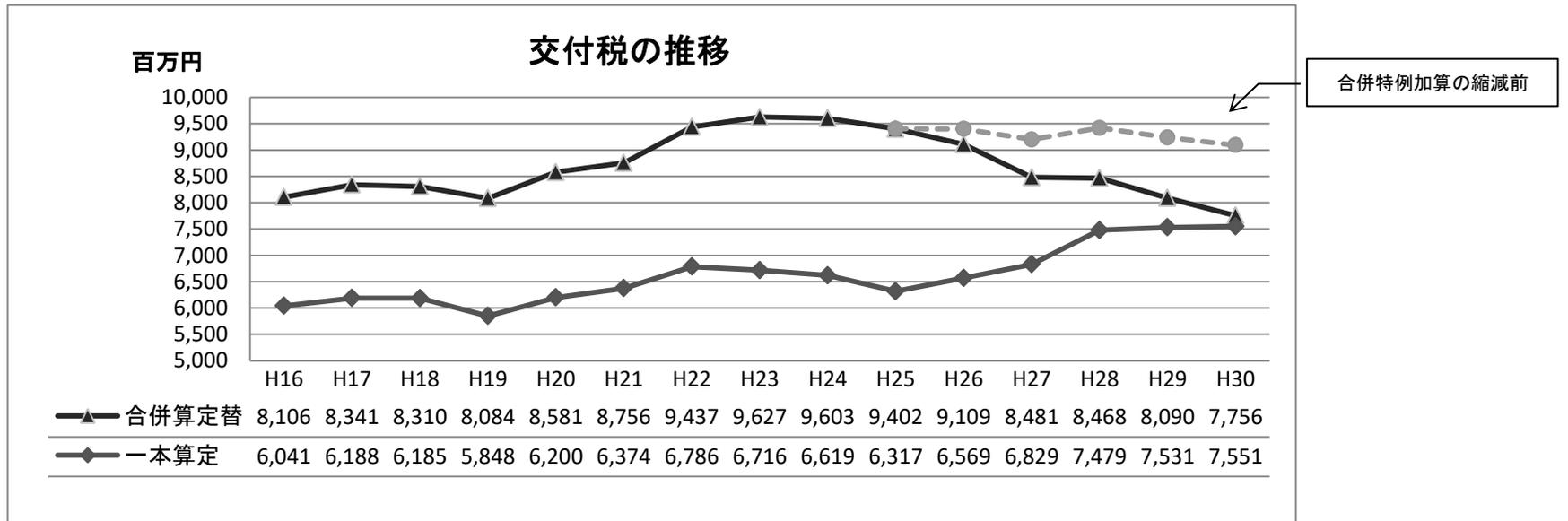


普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)

(単位:千円)

区 分	平成30年度普通交付税								平成29年度普通交付税								前年度比較		
	合 併 算 定 替							一本算定	合 併 算 定 替							一本算定	算定替		一本算定
	旧吉田町	旧八千代町	旧美土里町	旧高宮町	旧甲田町	旧向原町	合計	安芸高田市	旧吉田町	旧八千代町	旧美土里町	旧高宮町	旧甲田町	旧向原町	合計	安芸高田市			
個別算定(A)	2,205,612	1,113,615	1,054,444	1,423,589	1,434,023	1,393,462	8,624,745	8,012,889	2,166,503	1,091,963	1,071,157	1,451,065	1,422,234	1,395,006	8,597,928	7,887,365	26,817	0.3%	125,524
包括算定(B)	411,006	274,023	281,974	327,304	319,134	305,739	1,919,180	1,044,844	430,571	287,244	294,950	342,462	334,374	320,245	2,009,846	1,091,544	△ 90,666	△ 4.5%	△ 46,700
公債費(C)	581,204	347,540	341,004	424,491	400,122	430,598	2,524,959	2,524,955	592,143	352,620	348,609	434,141	410,855	439,111	2,577,479	2,577,479	△ 52,520	△ 2.0%	△ 52,524
臨時財政対策債 振替相当額(D)	152,038	72,278	56,980	77,002	87,079	76,218	521,595	578,627	155,744	76,241	59,937	84,065	90,380	81,539	547,906	618,658	△ 26,311	△ 4.8%	△ 40,031
基準財政需要額(ア) =(A+B+C-D)	3,045,784	1,662,900	1,620,442	2,098,382	2,066,200	2,053,581	12,547,289	11,004,061	3,033,473	1,655,586	1,654,779	2,143,603	2,077,083	2,072,823	12,637,347	10,937,730	△ 90,058	△ 0.7%	66,331
基準財政収入額(イ)	1,182,206	493,357	272,283	499,882	574,197	431,514	3,453,439	3,453,427	1,167,999	487,943	267,791	487,536	565,906	425,439	3,402,614	3,402,618	50,825	1.5%	50,809
錯誤措置額(ウ)									1,071	529	665	798	735	872	4,670	4,670	△ 4,670	△ 100.0%	△ 4,670
交付基準額(エ) =(ア)-(イ)+(ウ)	1,863,578	1,169,543	1,348,159	1,598,500	1,492,003	1,622,067	9,093,850	7,550,634	1,866,545	1,168,172	1,387,653	1,656,865	1,511,912	1,648,256	9,239,403	7,539,782	△ 145,553	△ 1.6%	10,852
調整額(オ)									△ 1,833	△ 1,147	△ 1,363	△ 1,627	△ 1,485	△ 1,619	△ 9,074	△ 9,074			
合併特例加算の縮減額 (カ)	△ 280,384	△ 172,745	△ 195,463	△ 233,072	△ 219,660	△ 236,242	△ 1,337,566		△ 235,582	△ 144,980	△ 168,645	△ 202,820	△ 186,668	△ 201,513	△ 1,140,208		△ 197,358	17.3%	
交付額 =(エ)+(オ)+(カ)	1,583,194	996,798	1,152,696	1,365,428	1,272,343	1,385,825	7,756,284	7,550,634	1,629,130	1,022,045	1,217,645	1,452,418	1,323,759	1,445,124	8,090,121	7,530,708	△ 333,837	△ 4.1%	19,926

※平成30年度まで合併特例加算措置があり、合併算定替により算定される。一本算定は合併特例加算がない場合の算定額。
 ※調整額とは、普通交付税の予算総額が財源不足団体の財源不足総額に満たない場合に、財源不足総額を予算総額に合わせるために用いるもの。
 財源不足総額から普通交付税の予算総額を差し引いた調整額を、財源不足団体の基準財政需要額の総額で割って算出する。



基金の状況(見込)調

(単位:千円)

基金名	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末 現在高	29年度歳計 剰余金積立	平成30年度 積立・取崩額			30年度末 現在高	
								元金積立	利子積立	基金取崩		
財政調整基金	2,655,438	2,862,437	2,870,042	2,832,728	2,896,734	2,319,858			1,774	1,101,797	1,219,836	
減債基金	197,334	390,010	643,481	1,021,717	687,714	601,422	250,000		793	211,813	640,402	
小計	2,852,772	3,252,447	3,513,523	3,854,445	3,584,448	2,921,280	250,000		2,567	1,313,610	1,860,238	
一般 会 計 所 管	地域福祉基金	261,254	261,254	231,254	231,254	231,254	231,254			164	164	231,254
	ふるさと水と土の保全基金	19,228	19,291	19,354	19,414	19,436	19,464			20		19,484
	ふるさと創生基金	5,273	5,290	5,307	5,324	5,330						
	地域振興基金	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,385,676	3,385,800			3,394	3,306	3,385,888
	高田地区工業団地下水処理場基金	19,523	19,586	19,650	19,711	廃止						
	吉田サッカー公園管理運営基金	107,057	112,206	117,572	122,936	128,078	110,859		5,000	114		115,973
	美土里町神楽門前湯治村育成基金	37,896	40,749	33,282	25,685	15,272	3,981		2,100	4	3,985	2,100
	たかみや湯の森管理基金	101,461	101,137	98,943	95,709	92,360	92,140		4,500	94	9,758	86,976
	消防施設整備基金	86,058	86,336	86,618	86,886	86,986	35,161			36	1,083	34,114
	職員退職手当基金	259	260	261	262	262						
	まちづくり事業基金	23,547	23,624	23,701	23,774	23,801						
	清流園施設改修基金	53,096	53,268	53,442	53,608	53,669	53,748			55		53,803
	保健福祉推進事業基金	1,298	1,302	1,306	1,310	1,312						
	無線アクセス施設管理運営基金	6,654	廃止									
	ふるさと応援基金	10,490	8,269	11,388	17,209	33,986	48,174		61,116	49	16,850	92,489
	市有住宅管理運営基金	93,371	120,193	150,789	184,826	216,686	210,314		42,010	215		252,539
	農業後継者育成支援基金	37,249	34,497	32,505	31,507	31,752	29,802		180	31	962	29,051
	過疎地域自立促進基金	540,797	812,646	976,668	1,121,691	1,306,993	1,257,950		181,200	1,288	412,136	1,028,302
	地域活性化・緊急総合経済対策基金	28,151	16,936	5,685	58	廃止						
	定住対策支援基金	24,042	37,772	41,866	37,291	34,104	31,003			32	5,932	25,103
光ネットワーク設備管理運営基金		56,675	96,860	137,160	168,418	175,078		10,054	179		185,311	
地域の元気臨時交付金基金		50,100	廃止									
公共施設管理運営基金			500	3,201	6,059	9,148		3,174	9		12,331	
JR三江線代替交通確保運営基金						45,468		18,245	47	4,173	59,587	
小計	4,756,704	5,161,391	5,306,961	5,518,826	5,841,443	5,739,351		327,579	5,731	458,349	5,614,312	
一般会計所管基金合計	7,609,487	8,413,848	8,820,484	9,373,271	9,425,891	8,660,632	250,000	327,579	8,298	1,771,959	7,474,550	
特別 会計 所 管	国民健康保険財政調整基金	324,082	723,027	855,485	880,080	905,997	1,008,527		186,168	1,032		1,195,727
	介護給付費準備基金	115,086	137,514	131,316	106,895	120,435	163,461			167	40,395	123,233
	介護従事者処遇改善臨時特例基金											
	農業集落排水財政調整基金	331	332	333	334	334	335					335
	小型合併処理浄化槽管理運営基金	3,552	3,563	3,575	3,586	3,590	3,596			4		3,600
	下水道減債基金	13,746	13,790	13,835	13,878	13,894	13,914			14		13,928
	簡易水道財政調整基金	1,206	1,209		1,217	廃止						
基金合計	8,067,492	9,293,287	9,826,243	10,379,264	10,470,144	9,850,469	250,000	513,747	9,515	1,812,354	8,811,377	

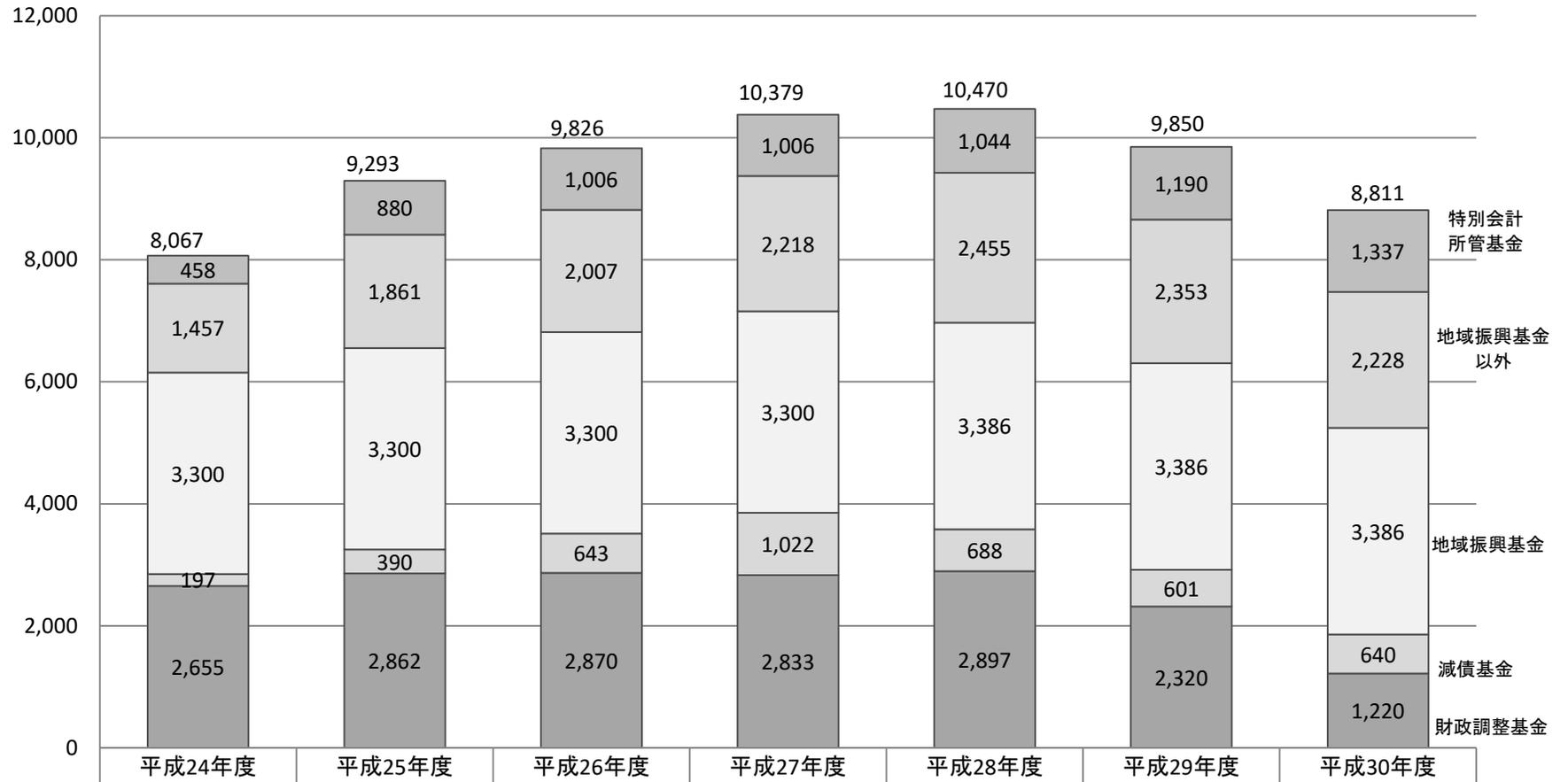
注 年度末の基金残高は、当該年度の出納整理期間中の増減を含んでいるため、決算書の数値とずれが生じる場合がある。

決算書では3月末の数値を計上するが、取崩し、積立については所管会計の当該年度の収支を伴うため、本表では年度末(出納整理期間中の増減を加味)の数値を計上している。

表中の基金合計は決算統計数値としているため、各基金の合計と一致しない。

残高(百万円)

基金残高の推移(見込)



■ 特別会計所管基金	458	880	1,006	1,006	1,044	1,190	1,337
□ その他の目的基金(うち地域振興基金以外)	1,457	1,861	2,007	2,218	2,455	2,353	2,228
□ その他の目的基金(うち地域振興基金)	3,300	3,300	3,300	3,300	3,386	3,386	3,386
■ 減債基金	197	390	643	1,022	688	601	640
■ 財政調整基金	2,655	2,862	2,870	2,833	2,897	2,320	1,220

会計別地方債現在高調書

(単位:千円)

会計名	平成26年度 末残高	平成27年度 末残高	平成28年度 末残高	平成29年度 末残高	平成30年度				平成30年度 末残高 f=a+d-e	前年度 増減比較 f-a	摘要
					繰越起債 b	現年起債 c	起債発行額計 d=b+c	元金償還額 e			
一般会計 (通常債分)	31,963,777	30,395,703	28,573,157	27,190,808	476,200	1,793,900	2,270,100	3,297,609	26,163,299	△ 1,027,509	普通会計
一般会計 (特別会計過疎辺地債分)	1,800,519	1,622,890	1,427,900	1,150,587	7,200	57,200	64,400	184,672	1,030,315	△ 120,272	普通会計 対象外
一般会計	33,764,296	32,018,593	30,001,057	28,341,395	483,400	1,851,100	2,334,500	3,482,281	27,193,614	△ 1,147,781	
公共下水道事業特別会計	2,099,435	2,011,011	1,893,195	1,797,278		32,100	32,100	129,493	1,699,885	△ 97,393	特別会計
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	2,741,610	2,631,965	2,500,090	2,380,034	7,100	113,500	120,600	199,833	2,300,801	△ 79,233	特別会計
農業集落排水事業特別会計	2,650,283	2,540,024	2,395,102	2,265,080		82,700	82,700	201,833	2,145,947	△ 119,133	特別会計
浄化槽整備事業特別会計	375,300	383,802	383,807	375,071		21,500	21,500	14,865	381,706	6,635	特別会計
コミュニティ・プラント整備事業 特別会計	29,309	23,952	18,515	12,996				5,603	7,393	△ 5,603	普通会計
簡易水道事業特別会計	3,428,216	3,378,474	3,263,479								平成28年度末まで は特別会計。平成 29年度に水道事業 と統合。
飲料水供給事業特別会計	83,172	78,248	73,201								平成28年度末まで は普通会計。平成 29年度に水道事業 と統合。
特別会計合計	11,407,325	11,047,476	10,527,389	6,830,459	7,100	249,800	256,900	551,627	6,535,732	△ 294,727	
一般会計・特別会計 合計	45,171,621	43,066,069	40,528,446	35,171,854	490,500	2,100,900	2,591,400	4,033,908	33,729,346	△ 1,442,508	
上記の内 普通会計分	32,076,258	30,497,903	28,664,873	27,203,804	476,200	1,793,900	2,270,100	3,303,212	26,170,692	△ 1,033,112	

※決算統計上、一般会計のうち特別会計に係る過疎辺地債(旧簡易水道事業特別会計分も含む)は普通会計に計上されない。

地方公営企業法適用事業

水道事業	1,285,095	1,293,298	1,230,234	4,498,901		53,500	53,500	258,920	4,293,481	△ 205,420	地方公営企業法 適用会計
------	-----------	-----------	-----------	-----------	--	--------	--------	---------	-----------	-----------	-----------------

普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高

(単位:千円,%)

事業債区分	平成30年度末 現在高	構成比	平成29年度末 現在高	増減額
1 公共事業等債	181,167	0.7	171,903	9,264
2 公営住宅建設事業債	232,783	0.9	278,570	△ 45,787
3 災害復旧事業債	358,495	1.4	242,070	116,425
4 (旧)緊急防災・減災事業債	154,290	0.6	191,537	△ 37,247
5 全国防災事業債	41,622	0.2	49,848	△ 8,226
6 教育・福祉施設等整備事業債	233,300	0.9	284,637	△ 51,337
7 一般単独事業債	11,796,472	45.1	12,783,663	△ 987,191
うち合併特例事業債	(10,499,241)	(40.1)	(11,276,830)	(△ 777,589)
8 辺地対策事業債	232,560	0.9	285,485	△ 52,925
9 過疎対策事業債	4,578,988	17.5	4,150,836	428,152
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	283,460	1.1	296,196	△ 12,736
11 財源対策債	87,762	0.3	123,936	△ 36,174
12 臨時財政特例債		0.0		0
13 減税補てん債	86,125	0.3	119,763	△ 33,638
14 臨時税収補てん債		0.0		0
15 臨時財政対策債	7,679,728	29.3	7,990,146	△ 310,418
16 都道府県貸付金		0.0		0
17 その他	223,940	0.9	235,214	△ 11,274
計	26,170,692	100.0	27,203,804	△ 1,033,112

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

※事業債区分10の国の予算貸付・政府関係機関貸付債は公有林整備事業債。

《参考》特別会計に係る過疎辺地債

事業債区分	平成30年度末	平成29年度末	増減額
辺地債		691	△ 691
過疎債	1,030,315	1,149,896	△ 119,581
特別会計に係る過疎辺地債 合計	1,030,315	1,150,587	△ 120,272

※決算統計上、一般会計のうち特別会計(旧簡易水道事業も含む)に係る過疎辺地債は普通会計に計上されない。

(決算統計上、償還費は繰出金扱い。ただし、旧簡易水道事業分は補助費等扱い。)

(単位:千円,%)

資金区分	平成30年度末 現在高	構成比
1 財政融資資金	7,798,987	29.8
2 旧郵政公社資金	201,654	0.8
(ア)旧郵便貯金資金		0.0
(イ)旧簡易生命保険資金	201,654	0.8
3 地方公共団体金融機構資金	3,247,345	12.4
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付	283,460	1.1
5 市中銀行	5,758,328	22.0
6 その他の金融機関	8,879,458	33.9
7 共済等	1,460	0.0
8 その他(県貸付金)		0.0
計	26,170,692	100.0

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

※資金区分4の国の予算貸付・政府関係機関貸付は日本政策金融公庫。

普通会計に係る会計決算状況(決算統計純計表)

(単位:千円)

区 分	平成30年度 決 算 収 支					普通会計内の繰入繰出		公営企業会計の過疎辺地債の調整		その他		
	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B=C	翌年度へ繰越すべき財 D	実質収支 C-D=E	繰入金	繰出金	歳入 地方債	歳出 繰出金(地方債分)	後期高齢者医療広域連合派遣職員 人件費(歳出)・負担金(歳入)調整		市町村合併
										歳入	歳出	
普 通 会 計												
一般会計	22,099,581	21,267,287	832,294	628,444	203,850	21	9,200	64,400	64,400	6,404	6,404	
コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,715	10,646	69		69	9,200	21					
			0		0							
			0		0							
			0		0							
単 純 合 計 F	22,110,296	21,277,933	832,363	628,444	203,919	9,221	9,221	64,400	64,400	6,404	6,404	0
純 計												
普通会計内の繰入繰出の調整	9,221	9,221	0		0							
公営企業会計の過疎辺地債の調整	64,400	64,400	0		0							
後期高齢広域連合繰出金の調整	6,404	6,404	0		0							
			0		0							
控除額の計 G	80,025	80,025	0	0	0							
純計後決算額 F-G	22,030,271	21,197,908	832,363	628,444	203,919							

普通会計内の繰入繰出 (単位:千円)

会計名	繰入金	繰出金
一般会計 コミプラ分	21	9,200
コミプラ特別会計	9,200	21
計	9,221	9,221

辺地過疎借入特別会計分

会計名	繰越過疎債	現年過疎債	辺地債	計
公共下水道事業特別会計				0
特定環境保全公共下水道事業	7,200	24,500		31,700
農業集落排水事業特別会計		11,200		11,200
浄化槽整備事業特別会計		21,500		21,500
介護保険特別会計				0
計	7,200	57,200	0	64,400

※歳入の特別会計分の起債を0に、歳出繰出金相当額を0にする。

繰出金の純計及び調整

	決算繰出金	起債純計	起債純計後	公債費調整	純計繰出金
公共	172,400	0	172,400	49,525	221,925
特環	288,200	-31,700	256,500	55,323	311,823
農集	304,300	-11,200	293,100	11,609	304,709
浄化槽	138,300	-21,500	116,800	17,453	134,253
介護	663,908	0	663,908	296	664,204
	1,567,108	-64,400	1,502,708	134,206	1,636,914
	a	b	c=a+b	d	e=c+d

★公債費の一部を繰出金扱いとするもの
(決算統計上のルール)

(一般会計分の特別会計に係る過疎辺地債の元利償還金)

★公債費の一部を補助費等扱いとするもの
(決算統計上のルール)

(一般会計分の旧簡易水道事業特別会計に係る過疎辺地債の元利償還金)

補助金の純計及び調整

	決算補助金	起債純計	起債純計後	公債費調整	純計補助金
水道事業	360,190	0	360,190	56,283	416,473

類似市等の普通会計財政状況(平成30年度決算数値)

(単位:千円,%)

(単位:千円,%)

区分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市	区分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市			
H31.1.1現在 住基登録人口	28,808人	27,200人	25,686人	23,501人	52,556人	35,556人	基金	基金残高	7,474,550	4,303,404	2,238,010	9,882,728	15,277,041	6,857,240		
面積	537.75km ²	78.66km ²	118.23km ²	100.70km ²	778.14km ²	1246.49km ²		うち財政調整基金	1,219,836	782,277	1,091,101	5,538,650	3,126,827	3,575,781		
								うち減債基金	640,402	659,272	39,265	943,928	2	731		
決算 総括	歳入総額	22,030,271	14,314,468	14,494,782	15,581,539	37,997,978	31,561,149	地方債	地方債現在高	26,170,692	21,391,206	12,596,555	17,623,289	50,109,259	38,696,967	
	歳出総額	21,197,908	14,231,617	14,177,304	15,074,928	35,923,650	30,693,009		地方債残高比率	206.9%	286.1%	178.6%	192.1%	226.9%	220.3%	
	差引額	832,363	82,851	317,478	506,611	2,074,328	868,140	主な 歳入	地方税	3,472,812	5,517,615	3,808,108	2,490,739	6,816,620	3,766,685	
	翌年度繰越財源	628,444	45,336	165,064	411,415	1,408,539	370,962		普通交付税	7,756,284	888,153	2,164,414	5,724,160	13,024,777	11,823,594	
	実質収支	203,919	37,515	152,414	95,196	665,789	497,178		特別交付税	913,904	467,196	787,962	895,237	2,382,289	2,105,027	
	単年度収支	△ 206,717	△ 7,651	25,048	△ 22,615	199,475	△ 60,966		繰入金	1,793,007	517,833	282,036	703,537	1,693,197	1,799,686	
	財調基金積立金	1,774	2,554	5,264	70,079	247,083	1,053		地方債	2,270,100	2,438,964	1,898,615	1,856,900	4,454,989	4,317,421	
	繰上償還(任意分)	111,812	-	-	-	-	281,538		主な 歳出	人件費	3,720,103	2,387,830	2,227,809	3,160,580	4,682,649	4,029,992
	財政調整基金 取崩額	1,101,797	150,000	190,000	480,000	1,304,792	800,000			うち職員給与	2,262,621	1,566,496	1,353,939	1,968,425	2,939,638	2,633,931
	実質単年度収支	△ 1,194,928	△ 155,097	△ 159,688	△ 432,536	△ 858,234	△ 578,375			普通会計職員数	336人	260人	230人	317人	466人	449人
財政 指標	基準財政収入額	3,453,427	4,703,816	3,461,359	2,426,155	6,412,260	4,023,716	扶助費		2,458,552	2,052,746	2,281,307	1,554,590	3,956,852	3,649,359	
	基準財政需要額	11,004,061	5,591,969	5,625,839	7,866,974	18,945,740	15,488,379	公債費		3,505,718	1,926,450	1,061,863	1,946,659	4,718,859	4,759,398	
	標準財政規模	12,650,524	7,477,239	7,052,879	9,174,444	22,088,315	17,562,653	物件費		3,052,331	1,748,370	2,260,549	1,968,482	6,216,164	3,865,015	
	(うち臨時財政対 策債発行可能額)	521,595	502,164	460,015	389,765	969,089	712,821	維持補修費		150,013	184,525	162,129	225,781	577,901	68,853	
	財政力指数	0.313	0.837	0.610	0.310	0.334	0.262	補助費等		1,856,366	840,629	2,033,992	1,703,816	4,639,121	3,956,161	
	実質収支比率	1.6%	0.5%	2.2%	1.0%	3.0%	2.8%	繰出金	2,453,682	1,431,679	1,692,552	1,496,849	4,060,546	2,943,102		
	經常収支比率	97.4%	98.1%	100.4%	96.6%	96.7%	98.2%	普通建設事業費	2,690,163	2,559,034	610,535	1,886,878	4,538,977	5,205,334		
	実質公債費比率	14.2%	16.6%	9.0%	6.0%	7.0%	14.4%									
自主財源比率	29.8%	51.6%	35.0%	27.4%	29.3%	22.1%										

安芸高田市と人口類似市：大竹市(単独市制)
：竹原市(単独市制)
：江田島市(平成16年11月1日合併)
安芸高田市の近隣市：三次市(平成16年4月1日合併)
：庄原市(平成17年3月31日合併)

会計名称		当初予算額 a	補正予算額 b	前年度繰越明許費 c	予算現額 d
一般会計		20,790,000,000	3,091,755,000	962,137,000	24,843,892,000
特別会計	国民健康保険特別会計	3,119,008,000	486,623,000		3,605,631,000
	後期高齢者医療特別会計	430,080,000	53,324,000		483,404,000
	介護保険特別会計	4,390,542,000	247,905,000		4,638,447,000
	公共下水道事業特別会計	285,473,000	△ 403,000		285,070,000
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	622,820,000	250,156,000	35,800,000	908,776,000
	農業集落排水事業特別会計	486,825,000	25,454,000		512,279,000
	浄化槽整備事業特別会計	357,196,000	△ 18,667,000		338,529,000
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,991,000	371,000		11,362,000
特別会計 合計		9,702,935,000	1,044,763,000	35,800,000	10,783,498,000
一般会計・特別会計 合計		30,492,935,000	4,136,518,000	997,937,000	35,627,390,000

(単位：円)

会計名称		歳入決算額 g	歳出決算額 h	形式収支 i=g-h	繰越財源 j
一般会計		22,099,580,540	21,267,286,723	832,293,817	628,444,000
特別会計	国民健康保険特別会計	3,539,385,049	3,459,253,814	80,131,235	
	後期高齢者医療特別会計	483,179,079	472,216,316	10,962,763	
	介護保険特別会計	4,608,841,677	4,505,558,692	103,282,985	
	公共下水道事業特別会計	280,058,635	279,936,747	121,888	
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	644,667,857	640,415,239	4,252,618	4,051,000
	農業集落排水事業特別会計	505,180,708	504,996,681	184,027	
	浄化槽整備事業特別会計	331,938,675	331,755,603	183,072	
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,715,519	10,646,203	69,316	
特別会計 合計		10,403,967,199	10,204,779,295	199,187,904	4,051,000
一般会計・特別会計 合計		32,503,547,739	31,472,066,018	1,031,481,721	632,495,000

(単位：円)

〔歳入歳出決算額と予算現額の比較〕

(単位：円,%)

予算現額のうち次年度繰越明許費 e	予算現額から翌年度繰越明許費を控除した額 f=d-e	歳入決算額-予算現額=g-d	予算現額に対する歳入率	予算現額-歳出決算額=d-h	予算現額に対する執行率
2,484,907,000	22,358,985,000	△ 2,744,311,460	89.0%	3,576,605,277	85.6%
	3,605,631,000	△ 66,245,951	98.2%	146,377,186	95.9%
	483,404,000	△ 224,921	100.0%	11,187,684	97.7%
	4,638,447,000	△ 29,605,323	99.4%	132,888,308	97.1%
	285,070,000	△ 5,011,365	98.2%	5,133,253	98.2%
258,800,000	649,976,000	△ 264,108,143	70.9%	268,360,761	70.5%
	512,279,000	△ 7,098,292	98.6%	7,282,319	98.6%
	338,529,000	△ 6,590,325	98.1%	6,773,397	98.0%
	11,362,000	△ 646,481	94.3%	715,797	93.7%
258,800,000	10,524,698,000	△ 379,530,801	96.5%	578,718,705	94.6%
2,743,707,000	32,883,683,000	△ 3,123,842,261	91.2%	4,155,323,982	88.3%

(単位：円)

〔予算現額から翌年度繰越特定財源を除いた歳入歳出決算比較〕

実質収支 k=i-j	歳計剰余金積立 l	純繰越金 m=k-l	歳入決算額-翌年度繰越特定財源を除いた予算現額=g-(f+j)	繰越特財を除いた予算現額に対する歳入率	翌年度繰越を除いた予算額-歳出決算額=f-h	翌年度繰越を除いた予算額に対する執行率
203,849,817	110,000,000	93,849,817	△ 887,848,460	96.1%	1,091,698,277	95.1%
80,131,235		80,131,235	△ 66,245,951	98.2%	146,377,186	95.9%
10,962,763		10,962,763	△ 224,921	100.0%	11,187,684	97.7%
103,282,985		103,282,985	△ 29,605,323	99.4%	132,888,308	97.1%
121,888		121,888	△ 5,011,365	98.2%	5,133,253	98.2%
201,618		201,618	△ 9,359,143	98.6%	9,560,761	98.5%
184,027		184,027	△ 7,098,292	98.6%	7,282,319	98.6%
183,072		183,072	△ 6,590,325	98.1%	6,773,397	98.0%
69,316		69,316	△ 646,481	94.3%	715,797	93.7%
195,136,904	0	195,136,904	△ 124,781,801	98.8%	319,918,705	97.0%
398,986,721	110,000,000	288,986,721	△ 1,012,630,261	97.0%	1,411,616,982	95.7%

(2)平成30年度会計別決算額

(単位:円,%)

区 分		歳 入	歳 出	実質収支				
平成30年度	一 般 会 計	22,099,580,540	21,267,286,723	203,849,817				
	特別会計	国民健康保険特別会計	3,539,385,049	3,459,253,814	80,131,235			
		後期高齢者医療特別会計	483,179,079	472,216,316	10,962,763			
		介護保険特別会計	4,608,841,677	4,505,558,692	103,282,985			
		公共下水道事業特別会計	280,058,635	279,936,747	121,888			
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	644,667,857	640,415,239	201,618			
		農業集落排水事業特別会計	505,180,708	504,996,681	184,027			
		浄化槽整備事業特別会計	331,938,675	331,755,603	183,072			
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,715,519	10,646,203	69,316			
	特別会計 合計	10,403,967,199	10,204,779,295	195,136,904				
一般会計・特別会計 合計	32,503,547,739	31,472,066,018	398,986,721					
平成29年度	一 般 会 計	21,827,192,897	21,180,017,296	410,614,601				
	特別会計	国民健康保険特別会計	3,990,116,474	3,635,488,730	354,627,744			
		後期高齢者医療特別会計	454,091,607	429,079,528	25,012,079			
		介護保険特別会計	4,396,120,430	4,337,772,971	58,347,459			
		公共下水道事業特別会計	263,817,269	263,666,807	150,462			
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	441,696,844	439,722,607	164,237			
		農業集落排水事業特別会計	438,426,694	438,354,616	72,078			
		浄化槽整備事業特別会計	321,617,136	321,468,653	148,483			
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,938,466	9,917,171	21,295			
	特別会計 合計	10,315,824,920	9,875,471,083	438,543,837				
一般会計・特別会計 合計	32,143,017,817	31,055,488,379	849,158,438					
前年度比較	区 分	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
	一 般 会 計	272,387,643	1.2%	87,269,427	0.4%	△ 206,764,784	△50.4%	
	特別会計	国民健康保険特別会計	△ 450,731,425	△11.3%	△ 176,234,916	△4.8%	△ 274,496,509	△77.4%
		後期高齢者医療特別会計	29,087,472	6.4%	43,136,788	10.1%	△ 14,049,316	△56.2%
		介護保険特別会計	212,721,247	4.8%	167,785,721	3.9%	44,935,526	77.0%
		公共下水道事業特別会計	16,241,366	6.2%	16,269,940	6.2%	△ 28,574	△19.0%
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	202,971,013	46.0%	200,692,632	45.6%	37,381	22.8%
		農業集落排水事業特別会計	66,754,014	15.2%	66,642,065	15.2%	111,949	155.3%
		浄化槽整備事業特別会計	10,321,539	3.2%	10,286,950	3.2%	34,589	23.3%
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	777,053	7.8%	729,032	7.4%	48,021	225.5%
特別会計 合計	88,142,279	0.9%	329,308,212	3.3%	△ 243,406,933	△55.5%		
一般会計・特別会計 合計	360,529,922	1.1%	416,577,639	1.3%	△ 450,171,717	△53.0%		

(3) 平成30年度一般会計歳入歳出決算額

〔歳入〕

(単位:円, %)

款名称	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 市税	3,472,811,823	3,539,859,787	△ 67,047,964	△1.9%
2 地方譲与税	200,922,000	199,132,000	1,790,000	0.9%
3 利子割交付金	6,698,000	6,526,000	172,000	2.6%
4 配当割交付金	11,650,000	14,560,000	△ 2,910,000	△20.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	8,414,000	13,554,000	△ 5,140,000	△37.9%
6 地方消費税交付金	547,433,000	540,448,000	6,985,000	1.3%
7 ゴルフ場利用税交付金	25,077,762	29,995,000	△ 4,917,238	△16.4%
8 自動車取得税交付金	70,203,000	67,414,000	2,789,000	4.1%
9 地方特例交付金	15,630,000	13,103,000	2,527,000	19.3%
10 地方交付税	8,670,188,000	8,921,656,000	△ 251,468,000	△2.8%
11 交通安全対策特別交付金	4,118,000	4,523,000	△ 405,000	△9.0%
12 分担金及び負担金	202,112,106	215,276,763	△ 13,164,657	△6.1%
13 材料及び手数料	311,230,807	320,855,005	△ 9,624,198	△3.0%
14 国庫支出金	2,060,447,322	1,726,380,178	334,067,144	19.4%
15 県支出金	1,558,772,298	1,806,673,304	△ 247,901,006	△13.7%
16 財産収入	74,608,447	120,644,385	△ 46,035,938	△38.2%
17 寄附金	83,639,602	33,300,010	50,339,592	151.2%
18 繰入金	1,793,027,557	1,339,700,631	453,326,926	33.8%
19 繰越金	397,175,601	309,039,877	88,135,724	28.5%
20 諸収入	250,921,215	311,351,957	△ 60,430,742	△19.4%
21 市債	2,334,500,000	2,293,200,000	41,300,000	1.8%
歳入合計	22,099,580,540	21,827,192,897	272,387,643	1.2%

〔歳出〕

(単位:円, %)

款名称	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 議会費	181,953,601	184,666,397	△ 2,712,796	△1.5%
2 総務費	2,970,344,072	2,986,451,317	△ 16,107,245	△0.5%
3 民生費	5,882,669,441	5,531,736,010	350,933,431	6.3%
4 衛生費	1,535,957,567	1,443,222,264	92,735,303	6.4%
5 労働費				
6 農林水産業費	1,379,237,011	1,660,154,557	△ 280,917,546	△16.9%
7 商工費	235,670,127	186,462,133	49,207,994	26.4%
8 土木費	1,854,848,739	2,070,213,795	△ 215,365,056	△10.4%
9 消防費	681,029,893	658,766,148	22,263,745	3.4%
10 教育費	1,902,101,915	2,060,253,114	△ 158,151,199	△7.7%
11 災害復旧費	953,053,492	186,468,326	766,585,166	411.1%
12 公債費	3,690,420,865	4,211,623,235	△ 521,202,370	△12.4%
歳出合計	21,267,286,723	21,180,017,296	87,269,427	0.4%

(4) 平成30年度一般会計歳出節別決算額

(単位：円，%)

節名称	平成30年度決算	平成29年度決算	比 較	増減率
1 報酬	442,925,225	468,799,383	△ 25,874,158	△5.5%
2 給料	1,455,220,925	1,463,344,000	△ 8,123,075	△0.6%
3 職員手当等	1,308,686,584	1,287,693,946	20,992,638	1.6%
4 共済費	560,893,810	553,691,096	7,202,714	1.3%
7 賃金	92,537,709	75,722,526	16,815,183	22.2%
8 報償費	86,628,391	73,380,422	13,247,969	18.1%
9 旅費	55,521,086	66,506,952	△ 10,985,866	△16.5%
10 交際費	2,047,000	2,559,500	△ 512,500	△20.0%
11 需用費	443,141,221	450,326,782	△ 7,185,561	△1.6%
12 役務費	129,938,116	129,307,678	630,438	0.5%
13 委託料	3,129,334,635	3,029,265,199	100,069,436	3.3%
14 使用料及び賃借料	193,390,325	179,046,081	14,344,244	8.0%
15 工事請負費	2,122,592,404	1,903,994,291	218,598,113	11.5%
16 原材料費	8,211,328	15,283,627	△ 7,072,299	△46.3%
17 公有財産購入費	146,563,145	234,908,565	△ 88,345,420	△37.6%
18 備品購入費	139,440,805	83,273,179	56,167,626	67.4%
19 負担金補助及び交付金	2,790,175,784	2,537,292,094	252,883,690	10.0%
20 扶助費	1,987,878,126	1,945,339,018	42,539,108	2.2%
21 貸付金	4,608,000	3,408,000	1,200,000	35.2%
22 補償補填及び賠償金	166,177,592	249,451,746	△ 83,274,154	△33.4%
23 償還金利子及び割引料	3,720,516,691	4,230,520,321	△ 510,003,630	△12.1%
24 投資及び出資金	15,500,000		15,500,000	皆増
25 積立金	335,876,347	334,396,273	1,480,074	0.4%
27 公課費	2,068,500	1,663,600	404,900	24.3%
28 繰出金	1,927,412,974	1,860,843,017	66,569,957	3.6%
合 計	21,267,286,723	21,180,017,296	87,269,427	0.4%

平成30年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 13 コード342149

市町村名 安芸高田市		市町村類型 (30年度)		I-1		30年度交付税 種地区分		I-1						
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)						
国 調	27年	29,488 人	(30.10.1)	(27年国調)	(27年国調)	区分	第1次	第2次	第3次					
	22年	31,487 人	537.75 km ²	55人	0 人	就業人口	27年	2,025 人	4,196 人	8,348 人				
	17年	33,096 人	住民	31.1.1	28,808(667) 人		国調	13.9 %	28.8 %	57.3 %				
	27/22	-6.3 %	基本	30.1.1	29,278(617) 人		22年	2,514 人	4,295 人	8,852 人				
	22/17	-4.9 %	台帳	29.1.1	29,773(636) 人		国調	16.1 %	27.4 %	56.5 %				
指定団体等の状況				事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)										
不交付 農工導入 王—特				広島県市町総合事務組合										
低開発 過疎 公—防				芸北広域環境施設組合										
辺地数 (15) 山村				広島県後期高齢者医療広域連合										
財政再建 離—島														
一 般 職 員 等	区 分	平成30年度			平成29年度			増 減						
		職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額				
		A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F				
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一 般 職 員	332	112,508	338,880	338	114,653	339,210	-6	-2,145	-330				
	うち技能労務職	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	教 育 公 務 員	4	2,652	663,000	7	2,632	376,000	-3	20	287,000				
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
合 計	336	115,160	342,738	345	117,285	339,957	-9	-2,125	2,781					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	30年度	29年度	増減	区 分	30年度 A			29年度 B			増減 A-B		
		A	B	A-B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
		人	人	人		64歳未満	64歳未満		64歳未満	64歳未満		64歳未満	64歳未満	
	職員数	336	345	-9		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁	214	222	-8	本 庁	42.8	6	0	42.8	5	0	0.0	1	0
	支所・出張所	79	75	4	支所・出張所	43.7	1	0	43.4	0	0	0.3	1	0
	施 設	43	48	-5	施 設	48.6	0	0	47.8	0	0	0.8	0	0
				合 計	43.7	7	0	43.6	5	0	0.1	2	0	

※安芸高田市 平成16年3月1日合併 (旧高田郡 吉田町、八千代町、美土里町、高宮町、甲田町、向原町)

注 1) 住民基本台帳欄の()書きは、外国人人口を記載。

2) 職員数、給料月額等の数値は、平成30年度は平成31年4月1日時点、平成29年度は平成30年4月1日時点のものである。

市町村名	安芸高田市	類型	I - 1				
区 分	平成30年度	平成29年度	増減率	区 分	平成30年度	平成29年度	
	千円	千円	%		千円	千円	
1 歳入総額 A	22,030,271	21,817,355	1.0	基準財政需要額	11,004,061	10,937,729	
2 歳出総額 B	21,197,908	21,170,158	0.1	基準財政収入額	3,453,427	3,402,618	
3 歳入歳出差引額 C	832,363	647,197	28.6	標準財政規模	12,650,524	12,941,063	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	628,444	236,561	165.7	財政力指数	0.313	0.319	
5 実質収支 (C-D) E	203,919	410,636	-50.3	実質収支比率	1.6 %	3.2 %	
6 単年度収支 F	-206,717	41,940	592.9	経常収支比率 L/K	(101.6)	(99.3)	
				注1	97.4 %	95.1 %	
7 積立金 G	1,774	3,829	-53.7	公債費負担比率	22.8 %	25.2 %	
8 地方債繰上償還額 H	111,812	353,138	-68.3	公債費比率			
				注2	%	%	
9 積立金取崩し額 I	1,101,797	580,704	89.7	地方債許可制限比率	%	%	
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	-1,194,928	-181,797	557.3	実質公債費比率	14.2 %	13.7 %	
				積立金現在高	(1,860,238)	(2,921,281)	
健全化判断比率				注3	7,474,550	8,660,632	
実質赤字比率	-	-		地方債現在高	(62,943)	(69,371)	
連結実質赤字比率	-	-		注4	26,170,692	27,203,804	
実質公債費比率	14.2%	13.7%	3.6	収益事業収入額			
将来負担比率	92.0%	88.1%	4.4	債務負担行為額	2,765,484	2,555,639	
				翌年度以降支出予定額	1,207,008	1,232,396	

会計別の状況

普通会計分	会計名 純計前	平成30年度 A				平成29年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	実質 収支額	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	安芸高田市 一般会計	22,099,581	21,267,287	203,850		21,827,193	21,180,017	410,615		-206,765	0
	コミュニティ・プラント 整備事業特別会計	10,715	10,646	69	9,200	9,938	9,917	21	7,800	48	1,400
公営事業会計分	事業名	平成30年度 A				平成29年度 B				増減 A-B	
		法適用 有	法適用 無	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		水道事業(法適)	○		20,385	361,066	3,631	348,282	16,754	12,784	
		国民健康保険		○	80,131	221,044	354,628	238,507	-274,497	-17,463	
		後期高齢者医療		○	10,963	130,061	25,012	129,508	-14,049	553	
		介護保険事業		○	103,283	663,908	58,347	651,028	44,936	12,880	
		公共下水道		○	122	172,400	150	163,400	-28	9,000	
		特定環境保全公共		○	202	288,200	164	248,900	38	39,300	
		農業集落排水事業		○	184	304,300	72	296,300	112	8,000	
	浄化槽整備事業		○	183	138,300	148	125,400	35	12,900		

注 1) 経常収支比率欄の()書は、臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記載。

2) 公債費比率欄の()書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合を記載。

3) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記載。

4) 地方債現在高欄の()書きは、利率5%を超える地方債現在高を記載。

		平成30年度				平成29年度				増減率	備 考
区 分	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源		A/B	決算増減額	
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%		
地 方 税	3,472,812	15.8	3,472,812	28.6	3,539,860	16.2	3,539,860	28.3	△ 1.9	△ 67,048	
地 方 譲 与 税	200,922	0.9	200,922	1.7	199,132	0.9	199,132	1.6	0.9	1,790	
利子割交付金	6,698	0.0	6,698	0.1	6,526	0.0	6,526	0.1	2.6	172	
配当割交付金	11,650	0.1	11,650	0.1	14,560	0.1	14,560	0.1	△ 20.0	△ 2,910	
株式等譲渡所得割交付金	8,414	0.0	8,414	0.1	13,554	0.1	13,554	0.1	△ 37.9	△ 5,140	
地方消費税交付金	547,433	2.5	547,433	4.5	540,448	2.5	540,448	4.3	1.3	6,985	
ゴルフ場利用税交付金	25,078	0.1	25,078	0.2	29,995	0.1	29,995	0.2	△ 16.4	△ 4,917	
自動車・軽油交付金	70,203	0.3	70,203	0.6	67,414	0.3	67,414	0.5	4.1	2,789	
地方特例交付金	15,630	0.1	15,630	0.1	13,103	0.1	13,103	0.1	19.3	2,527	
地方交付税	8,670,188	39.4	7,756,284	64.0	8,921,656	40.9	8,090,121	64.6	△ 2.8	△ 251,468	
普通	7,756,284	35.2	7,756,284	64.0	8,090,121	37.1	8,090,121	64.6	△ 4.1	△ 333,837	
特別	913,904	4.1	0	0.0	831,535	3.8	0	0.0	9.9	82,369	
小 計	13,029,028	59.1	12,115,124	99.9	13,346,248	61.2	12,514,713	99.9	△ 2.4	△ 317,220	
交通安全交付金	4,118	0.0	4,118	0.0	4,523	0.0	4,523	0.0	△ 9.0	△ 405	
分担金・負担金	121,761	0.6	0	0.0	142,477	0.7	0	0.0	△ 14.5	△ 20,716	
使用料	301,495	1.4	0	0.0	306,540	1.4	0	0.0	△ 1.6	△ 5,045	
手数料	84,380	0.4	0	0.0	88,378	0.4	0	0.0	△ 4.5	△ 3,998	
国庫支出金	2,064,823	9.4	0	0.0	1,729,680	7.9	0	0.0	19.4	335,143	
都道府県支出金	1,559,445	7.1	0	0.0	1,807,339	8.3	0	0.0	△ 13.7	△ 247,894	
財産収入	129,058	0.6	7,458	0.1	120,644	0.6	7,508	0.1	7.0	8,414	
寄附金	83,640	0.4	0	0.0	33,300	0.2	0	0.0	151.2	50,340	
繰入金	1,793,007	8.1	0	0.0	1,339,625	6.1	0	0.0	33.8	453,382	
繰越金	397,197	1.8	0	0.0	309,116	1.4	0	0.0	28.5	88,081	
諸収入	192,219	0.9	577	0.0	308,185	1.4	2,525	0.0	△ 37.6	△ 115,966	
地方債	2,270,100	10.3	(521,500)	(4.3)	2,281,300	10.5	(547,900)	(4.4)	△ 0.5	△ 11,200	
合 計	22,030,271	100.0	12,127,277	100.0	21,817,355	100.0	12,529,269	100.0	1.0	212,916	

市 町 村 税

区 分	平成30年度				平成29年度		増減率 A/B	適用税率の状況				
	決 算 額 A	構成比	基準税額 *100/75	超過課税分 収入済分	決 算 額 B	構成比		円				
	千円	%	千円	千円	千円	%	%					
市町村 民税	1,136,123	32.7	1,124,720		1,147,286	32.4	-1.0	個人	均等割	3,500		
個人分	195,629	5.6	240,241		237,035	6.7	-17.5	個人	所得割	標準税率に 対する比率 1.00		
固定資産税	1,834,376	52.8	1,844,909		1,849,914	52.3	-0.8	市町村 民税	法人	均等割	円 3,000,000	
軽自動車税	112,493	3.2	118,491		110,009	3.1	2.3			1,750,000		
市町村たばこ税	187,413	5.4	190,216		188,634	5.3	-0.6			410,000		
釦 産 税		0.0	0			0.0				400,000		
特別土地保有税		0.0	0			0.0				160,000		
法定外普通税		0.0	0			0.0				150,000		
旧法による税		0.0	0			0.0						
目 的 税	6,778	0.2			6,982	0.2	-2.9			法人税割	9.7 /100	
入 湯 税	6,778	0.2			6,982	0.2	-2.9	固定資産税	1.4 /100			
事 業 所 税		0.0	0			0.0		徴 収 率				
都市計画税		0.0	0			0.0		区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
水利地益税		0.0	0			0.0		市町村民税	%	%	%	
共同施設税		0.0	0			0.0			99.1	15.7	95.6	
宅地開発税		0.0	0			0.0						
合 計	3,472,812	100.0	3,518,577	0	3,539,860	100.0	-1.9	固定資産税	99.2	10.3	96.1	
参考	国民健康保険税	560,905	16.2			641,992	18.1	-12.6	合 計	99.2	12.9	96.1
	国民健康保険料		0.0				0.0		国 保 税	96.9	14.5	83.0

注1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を記載。
注2) 経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を含めた額を記載。

市町村名		安芸高田市		類型		I - 1		性 質 別 歳 出						
区 分	平成30年度					平成29年度					増減率 A/B			
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率				
	A	構成比				B	構成比							
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%					
人 件 費	3,720,103	17.5	3,485,211	3,446,874	(28.4)	27.3	3,733,718	17.6	3,497,332	3,475,390	(27.7)	26.6	△ 0.4	
うち職員給	2,262,621	10.7	2,060,848	2,034,411	(16.8)	16.1	2,257,504	10.7	2,067,168	2,067,112	(16.5)	15.8	0.2	
扶 助 費	2,458,552	11.6	708,375	705,985	(5.8)	5.6	2,434,535	11.5	698,159	697,727	(5.6)	5.3	1.0	
公 債 費	3,505,718	16.5	3,490,434	3,378,622	(27.9)	26.7	3,918,003	18.5	3,804,201	3,451,063	(27.5)	26.4	△ 10.5	
内 訳	元利償還金	3,505,607	16.5	3,490,323	3,378,511	(27.9)	26.7	3,917,839	18.5	3,804,037	3,450,899	(27.5)	26.4	△ 10.5
	一時借入金利息	111	0.0	111	111	(0.0)	0.0	164	0.0	164	164	(0.0)	0.0	△ 32.3
小 計	9,684,373	45.7	7,684,020	7,531,481	(62.1)	59.5	10,086,256	47.6	7,999,692	7,624,180	(60.9)	58.3	△ 4.0	
物 件 費	3,052,331	14.4	2,240,713	2,035,708	(16.8)	16.1	3,194,114	15.1	2,357,206	2,094,786	(16.7)	16.0	△ 4.4	
維 持 補 修 費	150,013	0.7	109,197	108,696	(0.9)	0.9	158,028	0.7	123,147	121,223	(1.0)	0.9	△ 5.1	
補 助 費 等	1,856,366	8.8	1,349,464	908,478	(7.5)	7.2	1,831,281	8.8	1,362,134	892,120	(7.1)	6.8	1.4	
繰 出 金	2,453,682	11.6	2,232,810	1,738,313	(14.3)	13.7	2,505,239	11.8	2,252,635	1,707,562	(13.6)	13.1	△ 2.1	
投資及び出資金・貸付金	20,108	0.1	17,040	0	(0.0)	0.0	3,408	0.0	0	0	(0.0)	0.0	490.0	
積 立 金	335,877	1.6	10,784	0	(101.6)	97.4	334,396	1.6	6,900	0	(99.3)	95.1	0.4	
前年度繰上充用金		0.0		充当経常一般財源 L				0.0		充当経常一般財源 L				
投 資 的 経 費	3,645,158	17.2	855,488	12,322,676	千円		3,057,436	14.4	371,053	12,439,871	千円		19.2	
うち人件費	3,700	0.0	1,767	「一般財源等」			2,502	0.0	1,195	「一般財源等」			47.9	
普通建設事業費	2,690,163	12.7	431,085	歳入総額			2,870,968	13.6	309,533	歳入総額			△ 6.3	
うち	補助	1,208,329	5.7	63,000	15,331,879	千円	1,644,593	7.8	61,530	15,119,964	千円		△ 26.5	
	単独	1,427,333	6.7	367,425			1,164,996	5.5	246,170				22.5	
災害復旧事業費	954,995	4.5	424,403	歳入経常一般財源			186,468	0.9	61,520	歳入経常一般財源			412.1	
失業対策事業費		0.0		12,127,277	減税、臨財債除			0.0		12,529,269	減税、臨財債除			
合 計	21,197,908	100.0	14,499,516	歳入経常一般財源			21,170,158	100.0	14,472,767	歳入経常一般財源			0.1	
				12,648,777	減税、臨財債含					13,077,169	減税、臨財債含			
目 的 別 歳 出								備 考						
区 分	平成30年度			平成29年度			増減率 A/B							
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等								
	A	構成比		B	構成比									
千円	%	千円	千円	%	千円	%								
議 会 費	181,878	0.9	181,873	184,351	0.9	184,345	△ 1.3							
総 務 費	2,797,062	13.2	2,096,680	2,832,535	13.4	2,025,201	△ 1.3							
民 生 費	5,881,522	27.7	3,157,065	5,531,002	26.1	3,153,918	6.3							
衛 生 費	1,583,423	7.5	1,257,639	1,558,899	7.4	1,359,257	1.6							
労 働 費	23,001	0.1	23,001	23,636	0.1	23,636	△ 2.7							
農 林 水 産 業 費	1,387,094	6.5	773,496	1,697,959	8.0	777,051	△ 18.3							
商 工 費	334,736	1.6	253,974	285,113	1.3	235,753	17.4							
土 木 費	1,967,772	9.3	1,039,615	2,234,923	10.6	1,120,998	△ 12.0							
消 防 費	675,007	3.2	556,867	653,494	3.1	522,125	3.3							
教 育 費	1,905,700	9.0	1,244,469	2,063,775	9.7	1,204,762	△ 7.7							
災 害 復 旧 費	954,995	4.5	424,403	186,468	0.9	61,520	412.2							
公 債 費	3,505,718	16.5	3,490,434	3,918,003	18.5	3,804,201	△ 10.5							
諸 支 出 金		0.0			0.0		0.0							
前年度繰上充用金		0.0			0.0									
合 計	21,197,908	100.0	14,499,516	21,170,158	100.0	14,472,767	0.1							

注 1) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記載。

主な財 政 用 語

決算に関するもの

決 算

一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される、確定的な計数表をいいます。決算は会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定を受けます。決算により歳入歳出予算に対する実際の収支状況が明らかにされ、予算の適正な執行の有無が確認されます。

形式収支

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものです。

*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

翌年度繰越財源

歳入歳出差引額のうち明許繰越等、翌年度に繰り越された事業に充当しなければならない一般財源をいいます。

実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差額を形式収支とといいます。形式収支からさらに、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものを実質収支とといいます。市町村の決算をみる場合に、実質収支が赤字であるか黒字であるかは、財政状況を判断する重要な基準となります。

単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味します。

*単年度収支＝

当該年度の実質収支－前年度の実質収支

実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は赤字要素(積立金取崩し)を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものです。

*実質単年度収支＝

単年度収支＋財政調整基金積立額＋
地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。

*実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入、譲与税、交付金等を一定の方法により算出した額。

基準財政需要額

普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額。

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
〃 赤字	過去の剰余金に依存	赤字額の増加

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準財政規模を示す数値。

*標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 税源移譲相当額の 25%) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

《参考》

普通交付税	地方譲与税・交通安全対策特別交付金等	標準税収入額 地方税(交付金を含む)	
		市町村 75%分	市町村 25%分
		← 基準財政収入額 →	
		← 基準財政需要額 →	
		← 標準財政規模 →	

この比率が 18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まります。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされています。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、1 に近くあるいは 1 を超えるほど財源に余裕があるといえます。

経常収支比率

各市町村の財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入(一般財源)がどの程度充当されているかを見ることで、その自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。一般的判断として、都市は 75%、町村では 70%程度が妥当とされており、それぞれ 90%を超える団体は、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

実質公債費比率

地方債元利償還金(繰上償還等を除く)や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(地方交付税措置分を除く)に対してどの程度の割合になっているかをみるものです。起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、

歳入に関するもの

一般財源

用途が指定されていない収入をいいます。市町村の予算では、一般的に、市町村税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金、財政調整基金繰入金等をいいます。また、近年の地方財政には、地方債（臨時財政対策債、減税補填債）にも一般財源があります。

一方、国庫支出金、地方債等用途が指定されている収入は特定財源といいます。

基金

一般に、市町村が条例の定めにより、特定の目的のために、積み立てた資金をいいます。基金には、特定の目的のために設置されるものと、特定の目的のために定額を運用するものがあります。

市町村税

市町村が課税徴収する税金をいいます。

地方譲与税

徴収の利便性などの問題から、一旦国税として徴収されその後、市町村に譲与される税をいいます。自動車重量譲与税や地方揮発油譲与税などがあります。

自動車重量譲与税

自動車重量税は、自動車の重量に応じて、庫出し又は車検時に課税されます。この収入額の3分の1(当分の間は1000分の407)が市町村に譲与されます。算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

地方揮発油譲与税

地方揮発油税が国により徴収され、市町村に配分されます。配分額は徴収金の100分の42が市町村に譲与されます。算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

利子割交付金

県に納付された県民税利子割のうち個人に対する部分の59.4%が市町村に交付されます。交付額はその市町村の個人の県民税の額を基準に配分されます。

配当割交付金 ・ 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された県民税配当割、県民税株式等譲渡割の59.4%が市町村に交付されます。交付額はその市町村の個人の県民税の額を基準に配分されます。

地方消費税交付金

一般的に8%の消費税は、消費税(国税)の6.3%分と地方消費税(都道府県税)の1.7%分を合計したものを指しています。

地方消費税(都道府県税)の税収の2分の1は、県が人口及び従業者数で按分し、市町村に交付されます。

ゴルフ場利用税交付金

県に納付されたゴルフ場利用税の70%が、ゴルフ場所在の市町村に交付されます。

自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税の66.5%が市町村に交付されます。交付額は、市町村道の延長や面積を基準として配分されます。

地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定された額となっています。

地方交付税

市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金をいいます。所得税、法人税、酒税、消費税が原資となっています。

交付税には、市町村が標準的な行政を行なうために財源を保障するために交付される「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。

交通安全対策特別交付金

市町村が道路交通安全施設の整備を行なう経費にあてるため、交通反則金を市町村の交通事故発生件数等を基準に配分し交付されます。

分担金及び負担金

市町村が一部や特定の者に対し特に利益のある事務事業を行なう場合に、その必要な費用に充てるため、利益を受ける者から徴収するお金を分担金といいます。

一方、負担金も一定の事務事業について特別の利害関係がある人から、その事業に必要な経費を、受益の受ける程度に応じて市町村が課する金銭的な給付を言い、両者はよく似た性格をもっています。

使用料及び手数料

使用料は、市町村が所有し又は管理している施設を利用する時に、市町村に納付されるお金をいいます。また、納付された使用料はその施設を維持、管理するための経費の財源となります。

手数料は、市町村が特定の人のために行なう行政サービスの対価として市町村に納付されるお金をいいます。納付された手数料はその行政サービスを行なうための経費の財源となります。

使用料も手数料も、市町村が徴収するためには、法令や条例に定める必要があります。

国庫支出金・県支出金

市町村が行なう事務事業に、何らかの必要性に基づいて、国(県)が経費の一部又は全部として市町村に給付される収入をいいます。また、その性格により、負担金、補助金、委託金に区分されます。

財産収入

市町村が所有する財産等を貸し付ける事によって生じる対価や基金の運用利息等の財産運用収入と、市町村の財産を譲渡すること等により生じる財産売却収入があります。

寄附金

市町村に対する金銭の無償譲渡のことをいいます。寄附金の使途を指定しない一般寄附金と使途を指定した指定寄附金があります。

繰入金

一般会計、特別会計、企業会計、基金の間において相互に資金運用の方法として、各会計等の経理する資金を他の会計で受け入れるときの収入をいいます。

繰越金

前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するときの収入をいいます。

諸収入

地方債のほか、前記した歳入に区分された以外の収入を計上する科目です。普通預金の利子や貸付金に対する償還金等様々な諸収入があります。

地方債

市町村が社会資本の整備等を行なうために必要な財源を調達するための債務のことをいいます。また、近年は国や地方公共団体の財源不足や、減税による財源の減少を補てんするために地方債を発行することもあります。

歳出に関するもの

目的別歳出予算

市町村の歳出予算を、行政目的によって分類したものです。目的別予算では、市町村の各部局の大まかな予算の比重を知ることができます。また、予算を議会において審議する場合等に大きな意義があります。

議会費

議会の活動に必要とする経費が計上されています。主としては議員の報酬や議会や委員会の運営経費などです。

総務費

一般的な管理事務に関する経費、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、電算処理に関する経費、市町村税の賦課・戸籍住民基本台帳・選挙・統計調査に要する経費等が計上されています。

民生費

安定した社会生活をするために必要な経費です。社会福祉、障害者福祉、高齢者、児童福祉等の経費が計上されています。

衛生費

健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費です。保健事業に関する経費、環境対策に関する経費等が計上されています。

農林水産業費

農業、林業、水産業の振興に要する経費や治山事業を行なうための経費が計上されています。

商工費

市町村の観光PRや観光イベント、商店街の活性化等の経費のほか、商工業の振興に関する経費が計上されています。

土木費

市町村道改良や河川の整備や維持管理、公営住宅の建設、維持のための経費のほか、都市計画に関する経費、下水道事業特別会計への繰出金等が計上されています。

消防費

常備消防及び消防団の活動に関する経費や消防車、防火水槽等防火施設の整備などのほか、地域の防災のための経費が計上されています。

教育費

教育委員会、幼稚園、小中学校等、教育に関する経費が計上されています。また、社会教育費には、生涯学習活動に要する経費のほか、運動公園、博物館の管理運営経費等が計上されています。

災害復旧費

災害によって生じた被害を復旧するために要する経費が計上されています。道路等の公共土木施設、農地や山林等の農林水産業施設に対する復旧費が主です。

公債費

借り入れた地方債や一時借入金の元金や利子などの償還金が計上されています。

予備費

災害等予算外の緊急な支出や予算超過の支出に充てるために設ける科目です。通常は議会を招集して補正予算を編成しますので、多額な予備費を充当して支出することはあまりありません。

性質別経費

市町村の経費を、その経済的性質を基準として分類したものです。性質別に分類することは、市町村の財政の体質を分析するうえで意義があります。分析の結果から財政運営の指針を見つけ出すことができます。

義務的経費

市町村の歳出のうち、その支出が義務づけられている経費をいいます。一般的には、人件費、扶助費、公債費の三つの科目をいいます。広い意味では、物件費、維持補修費、補助費も加えられます。

投資的経費

その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等が将来に残るものに対して支出される経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)をいいます。

人件費

市町村の職員の給料や社会保険料のほか、報酬として支払われる一切の経費をいいます。ただし、道路の整備事業等の普通建設事業に携わる職員の人件費については、普通建設事業費に区分されます。

物件費

人件費、扶助費、補助費、普通建設事業費等以外の経費の総称をいいます。具体的な例をあげると、賃金、旅費、需用費(消耗品、食糧費等)、役務費(通信運搬費、手数料等)、備品購入費、使用料、委託料等があります。

維持補修費

市町村が管理する公共施設(道路等)の効用を保全するための経費です。建物の大規模な改修等は普通建設事業費に区分されます。

扶助費

市町村が各種の法令(老人福祉法等)や条例によって、お金や物品を被扶助者に提供する経費をいいます。

補助費等

補助費に区分される経費は、その支出の目的、根拠、対象等によって多種多様です。主な経費としては、報奨金、謝礼金、負担金、補助金などがあります。

普通建設事業費

道路、橋りょう、河川等の公共土木関係施設や消防施設、学校等の文教施設、公民館、公営住宅等の公共用施設の新設、増設、改良事業や不動産取得等の投資的な事業費をいいます。

災害復旧事業費

風雨、地震等その他の災害を受けた施設を原形に復旧するための事業費をいいます。

公債費

市町村が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金の償還利子をいいます。

積立金

基金等に積み立てる経費をいいます。

投資及び出資金

財団法人などに対する出捐金や公営企業の資本を整備するための出資的な繰出金などがあります。

繰出金

一般会計と特別会計、又は特別会計間相互において支出される経費をいいます。